

下野市公共施設白書

【概要版】



平成 27 年 9 月

<目次>

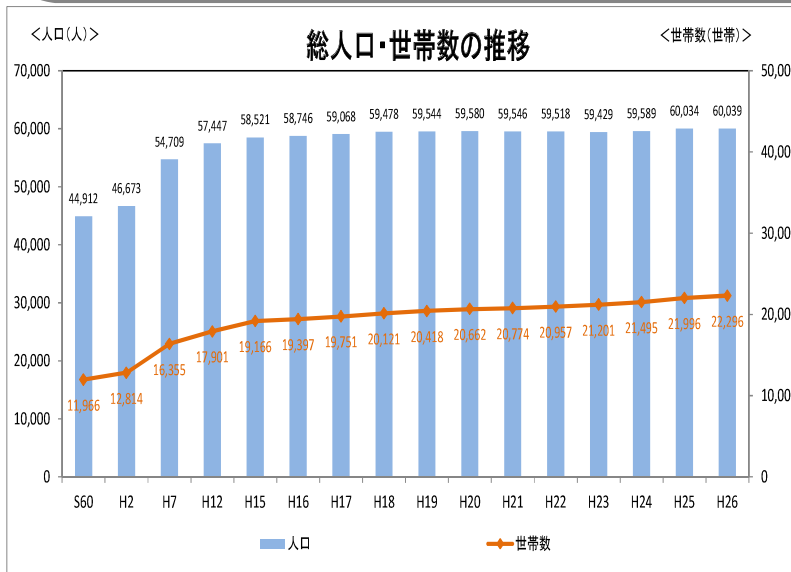
第1章 下野市の現状	1
(1) 人口・世帯数等の推移.....	1
(2) 将来人口の見通し.....	1
(3) 市の財政状況（一般会計）.....	2
(4) 財政の見通し.....	3
第2章 公共施設（ハコモノ）	4
1. 対象とする公共施設の概要	4
(1) 対象とする公共施設.....	4
(2) 施設の老朽化の状況.....	7
(3) 施設の維持管理・運営の状況（過去3年分）.....	8
(4) 施設類型ごとの支出の状況.....	8
(5) 施設類型ごとの建物の状況.....	9
(6) 施設の運営状況.....	10
2. 施設類型別の実態把握・分析	11
(1) コミュニティ関連施設.....	11
(2) 保健・福祉施設.....	12
(3) 子育て支援施設.....	13
(4) 農業振興施設.....	14
(5) 市営住宅.....	14
(6) 公園施設.....	15
(7) 消防・防災施設.....	16
(8) 学校教育施設.....	17
(9) 社会教育施設.....	18
(10) 文化施設.....	18
(11) 体育施設.....	19
(12) 庁舎等.....	20
(13) その他.....	20
3. 地区別の実態把握・分析	21
(1) 各地区の比較.....	21
(2) 南河内地区.....	23
(3) 石橋地区.....	24
(4) 国分寺地区.....	25
第3章 都市基盤施設（インフラ）	26
1. 道路	26
(1) 施設状況（整備概況と老朽化状況）.....	26
(2) 管理・運営状況.....	28
(3) コスト状況.....	28
2. 下水道	29
(1) 施設状況（整備概況と老朽化状況）.....	29
(2) 管理・運営状況.....	31

(3) コスト状況	31
3. 上水道	32
(1) 施設状況（整備概況と老朽化状況）	32
(2) 管理・運営状況	34
(3) コスト状況	34
第4章 公共施設等に係る今後のマネジメントの推進方針	35
(1) 公共施設等全体（ハコモノ・インフラ）の中長期的な経費の見通し	35
(2) 公共施設等の管理に係る課題	38
(3) 今後の推進方針	38

第1章 下野市の現状

(1) 人口・世帯数等の推移 (本編 P1、2)

- 総人口は、昭和 60 年度の 44,912 人から、平成 26 年には 60,039 人となり、30 年間で約 1.3 倍、約 15,000 人増加しています。自治医大駅周辺地域の開発により、平成 2 年度から平成 7 年度にかけて急激に増加した後、平成 18 年以降はほぼ横ばいとなっています。
- 世帯数は、昭和 60 年度の 11,966 世帯から、平成 26 年には 22,296 世帯となり、30 年間で約 1.9 倍、約 10,000 世帯増加しています。
- 年齢別人口の推移では、昭和 60 年度と比べ、平成 22 年度においては、老年人口指数が約 14% 増加している一方、年少人口指数は約 11% 減少しており、少子高齢化が進んでいます。



資料：H15 以降は住民基本台帳、それ以前は国勢調査

図 1-1 総人口・世帯数の推移

表 1-1 年齢別人口構成の推移

	昭和 60 年度	平成 22 年度
年少人口指数	33.35%	22.39%
老年人口指数	14.35%	28.29%
従属人口指数	47.70%	50.68%
老年化指数	43.04%	126.36%

年少人口指数 = 年少 (0~14歳) 人口 ÷ 生産年齢 (15~64歳) 人口 × 100

老年人口指数 = 老年 (65歳以上) 人口 ÷ 生産年齢人口 × 100

従属人口指数

= 年少人口指数 + 老年人口指数

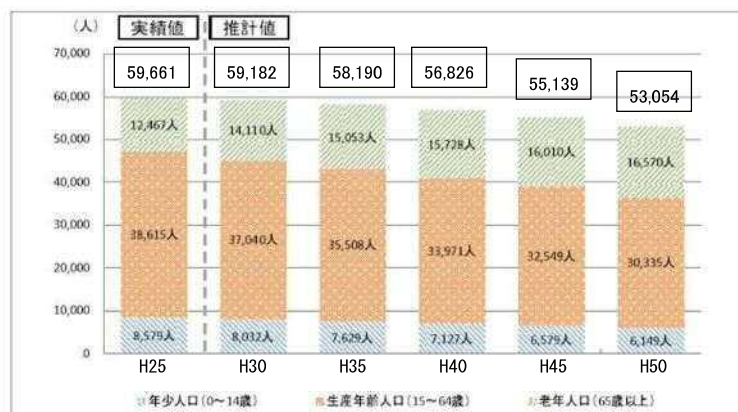
老年化指数

= 老年人口 ÷ 年少人口 × 100

(資料：国勢調査)

(2) 将来人口の見通し (本編 P7)

- 本市の人口は、平成 25 年度の 59,661 人に対し、平成 50 年度には 53,054 人になり、約 6,600 人減少すると推計されます。
- 年齢 3 区分別人口は、年少人口、生産年齢人口で減少傾向が続き、老年人口においては増加傾向が続くと想定されています。

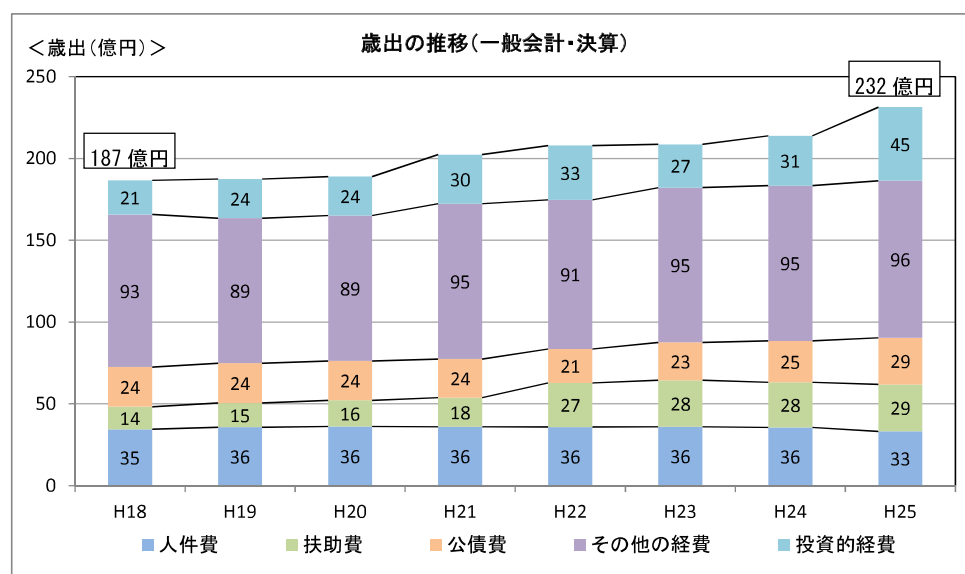
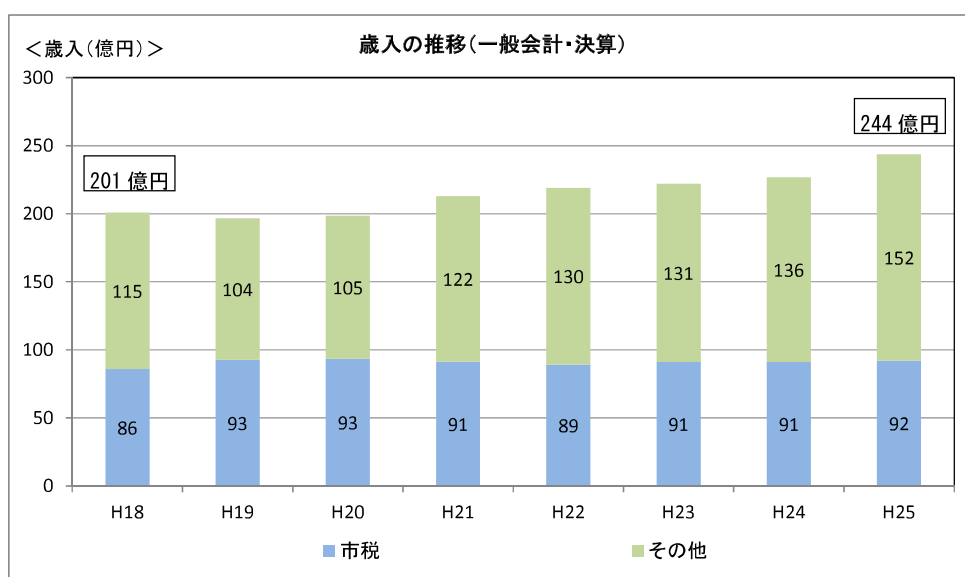


※栃木県毎月人口調査による平成 25 年国勢調査推計値 (10 月 1 日現在) を基準人口とし、変化率 (年齢層の 5 年ごとの増減比率) を基に推計

図 1-2 国勢調査推計値を基準人口とした人口推計結果

(3) 市の財政状況（一般会計）（本編 P9、10）

- 一般会計の財政状況は、歳入は、平成 18 年度の年間約 201 億円から平成 25 年度の約 244 億円で推移（決算）しており、平成 19、20 年度に減少していますが、その後は増加傾向となっています。
- 歳出は増加傾向にあり、平成 18 年度の年間約 187 億円に対し、平成 25 年度は約 1.2 倍の約 232 億円となっています。
- 主な増加要因として、平成 22 年度以降、扶助費（生活保護費や児童手当、こども医療費助成、障がい者自立支援費等の社会保障関係費）について、国の制度改正により児童手当（子ども手当）の支給額が増額となった影響があげられます。
- 投資的経費については、小学校の耐震補強工事をはじめとする計画した公共施設整備により、平成 21 年度以降、増加傾向を示しており、平成 18 年度の約 21 億円に対し、平成 25 年度は、新庁舎の建設の影響により、約 2.1 倍の約 45 億円となっています。

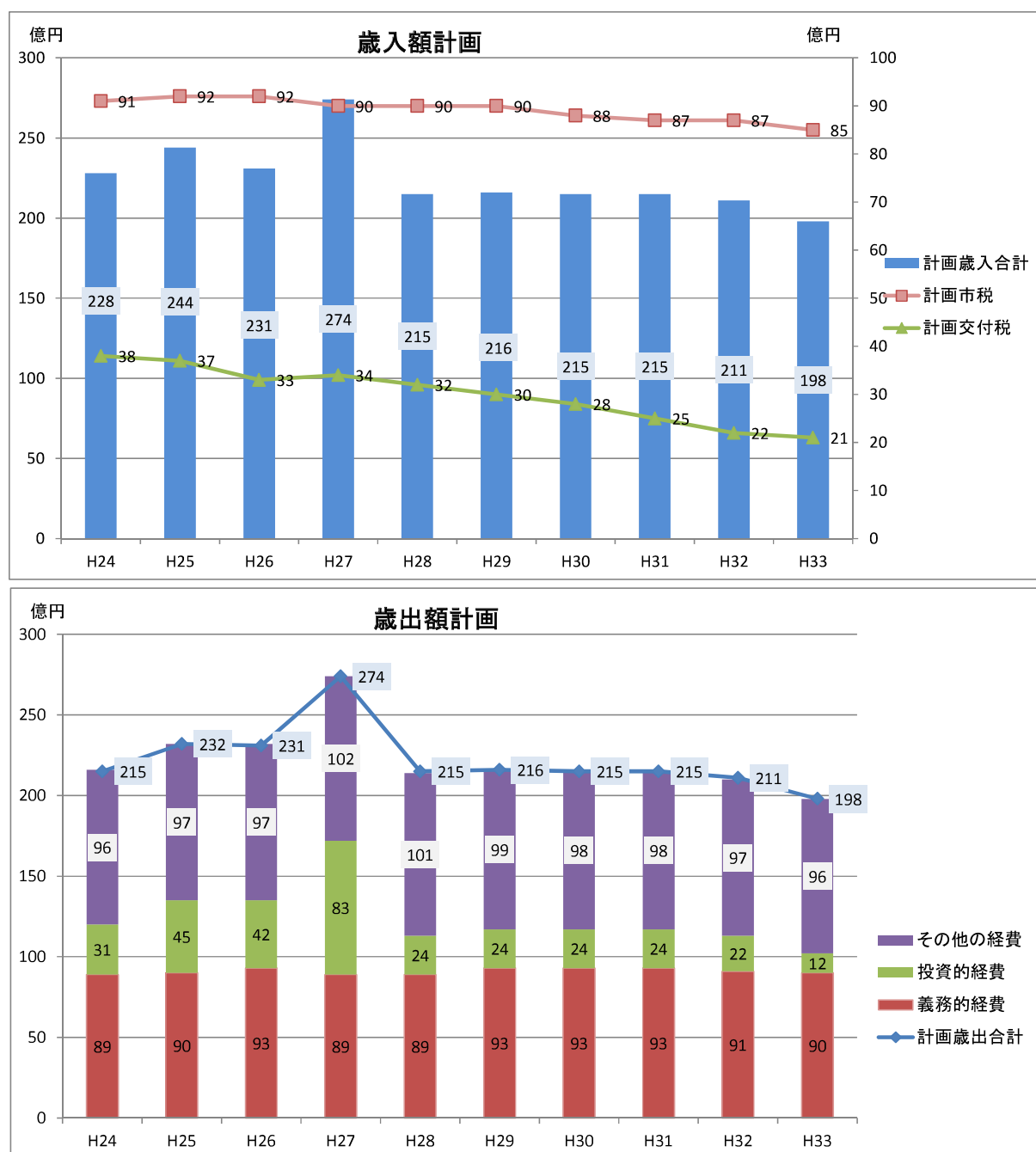


(資料：下野市決算資料 平成 18 年度～平成 25 年度)

図 1-3 市の歳入・歳出の推移

(4) 財政の見通し (本編 P10、11)

- 一般会計の財政の見通しは、第二次下野市長期財政健全化計画（平成 24 年度～平成 33 年度 平成 27 年 3 月改訂版）によると、歳入は、市税収入の大幅な増加が見込めないなど自主財源の確保が厳しい状況にあるなか、特に普通交付税は一本算定に伴う交付額の大幅な減額が想定されています。
- 歳出は、平成 27 年度まで、新庁舎建設事業をはじめとする投資的経費が大幅な増額となります。また、図 1-3 のとおり、人件費、扶助費、公債費の義務的経費は増加傾向にあります。平成 28 年度以降は、持続可能な財政運営をするため、投資的経費を縮減し、予算規模の平準化を見込んでいます。



(資料：第二次下野市長期財政健全化計画 平成 24 年度～平成 33 年度 平成 27 年 3 月改訂版)

図 1-4 財政の見通し

第2章 公共施設（ハコモノ）

1. 対象とする公共施設の概要

(1) 対象とする公共施設（本編 P14～16）

- 平成26年4月時点の下野市の公共施設（171施設）を対象とします。

表 2-1 対象施設一覧

施設類型	施設種別	施設番号	対象施設	所在地	地域	竣工年月	築年数	延床(専有)面積(m ²)	主要構造	備考	
コミュニティ開 運施設 (15)	コミュニティセ ンター (15)	33	仁良川コミュニティセンター	仁良川1468	南河内	平成元	26	537	木造		
		44	グリーンタウンコミュニティセンター	緑3-5-4	南河内	平成7	20	683	鉄骨造		
		34	石橋中央コミュニティセンター	石橋1569-3	石橋	平成11	16	127	鉄骨造		
		35	石橋駅前コミュニティセンター	石橋214-6	石橋	昭和59	31	176	木造		
		36	上町コミュニティセンター	石橋436-5	石橋	昭和58	32	144	木造		
		37	栄町コミュニティセンター	石橋790-4	石橋	昭和58	32	196	木造		
		38	石北コミュニティセンター1号館	上古山708-94	石橋	平成2	25	334	鉄骨造		
		39	石北コミュニティセンター2号館	下古山2954-5	石橋	平成4	23	158	鉄骨造		
		40	コミュニティセンター東方館	柴463-1	国分寺	昭和59	7	31	182	木造	
		41	コミュニティセンター友愛館	柴1019-1	国分寺	平成18	9	603	鉄骨造		
		42	鳥ヶ森コミュニティセンター	鳥ヶ森1-12-70	国分寺	平成14	3	13	104	木造	
		43	医大前コミュニティセンター	医大前4-10	国分寺	平成6	7	21	33	木造	
		61-3	国分寺中央コミュニティセンター	小金井5-22-1	国分寺	平成3	3	24	180	鉄筋コンクリート造	複合施設
		62-3	姿西部考古台地コミュニティセンター	国分寺1599-2	国分寺	平成17	10	10	82	鉄骨造	複合施設
		63-3	東方台地コミュニティセンター	駅東7-4	国分寺	昭和56	5	34	200	鉄筋コンクリート造	複合施設
保健・福祉施 設 (7)	保健・福祉施 設 (7)	48	すみれ作業所(事務所・車庫)	花の木2-4-12	石橋	昭和49	3	41	441	鉄筋コンクリート造	
		49	保健福祉センターきらら館	下古山1220	石橋	平成12	4	15	4,330	鉄筋コンクリート造	
		50-1	保健福祉センターゆうゆう館	小金井789	国分寺	平成15	3	12	4,777	鉄筋コンクリート造	複合施設
		51	こども発達支援センターこぼと園	小金井1146-6	国分寺	平成8	3	19	235	木造	
		52	ふれあい館	三王山698-5	南河内	平成9	2	18	4,409	鉄筋コンクリート造、一部鉄骨・鉄筋コンクリート造	
		150-2	なのはな作業所	緑3-5-1	南河内	平成5	22	272	鉄筋コンクリート造	複合施設	
		153-1	こども通園センターけやき(旧保健センター)	駅東3-1-9	国分寺	昭和59	3	31	440	鉄筋コンクリート造	複合施設
子育て支援施 設 (23)	保育園 (5)	54	薬師寺保育園	薬師寺2362-5	南河内	平成6	2	21	448	鉄骨造	
		55	吉田保育園	本吉田783-1	南河内	平成8	3	19	389	木造	
		56	グリム保育園	下長田69	石橋	平成10	3	17	1,536	鉄筋コンクリート造	
		57	こがねい保育園	小金井1249-1	国分寺	平成11	4	16	698	木造	
		58	しば保育園	駅東6-10-3	国分寺	昭和49	4	41	583	鉄骨木造モルタル造	
	児童館・子育 て支援セン ター (6)	50-2	地域子育て支援センターつくし	小金井789	国分寺	平成15	3	12	98	鉄筋コンクリート造	複合施設
		59-1	南河内児童館	緑3-5-4	南河内	平成11	4	16	472	鉄筋コンクリート造	複合施設
		60	石橋児童館	石橋548-1	石橋	昭和46	5	44	203	鉄骨造	
		61-1	国分寺駅西児童館	小金井5-22-1	国分寺	平成3	3	24	193	鉄筋コンクリート造	複合施設
		62-1	国分寺姿西児童館	国分寺1599-2	国分寺	平成17	10	10	78	鉄骨造	複合施設
		63-1	国分寺東児童館	駅東7-4	国分寺	昭和56	3	34	201	鉄筋コンクリート造	複合施設
	学童保育 (12)	59-2	南河内児童館学童保育室(南河内児童館2F)	緑3-5-4	南河内	平成11	4	16	152	鉄筋コンクリート造	複合施設
		61-2	国分寺駅西児童館学童保育室	小金井5-22-1	国分寺	平成3	3	24	41	鉄筋コンクリート造	複合施設
		62-2	国分寺姿西児童館学童保育室	国分寺1599-2	国分寺	平成17	10	10	12	鉄骨造	複合施設
		63-2	国分寺東児童館学童保育室	駅東7-4	国分寺	昭和56	3	34	21	鉄筋コンクリート造	複合施設
134-2		石橋小学学童保育室(石橋小学校校内・石橋小空教室)	花の木1-4	石橋	平成19	4	8	217	鉄骨造	複合施設	
65		古山小第1学童保育室	下古山3-1-4	石橋	平成20	3	7	132	鉄骨造(軽量プレハブ造)		
66		薬師寺小学学童保育室(薬師寺小学校校内)	薬師寺713	南河内	平成21	4	6	172	木造		
67		石橋北小学学童保育室(石橋北小学校校内)	上古山1922	石橋	平成23	8	4	162	鉄骨造		
130-2		吉田東小学学童保育室(吉田東小学校校内)	中川島7	南河内	平成12	3	15	188	鉄骨造	複合施設	
133-2	緑小学学童保育室(緑小空教室)	緑3-16-1	南河内	平成7	3	20	65	鉄筋コンクリート造	複合施設		
168-2	古山小第2学童保育室(旧石橋中増築棟内)	下古山1-15-4	石橋	昭和59	3	31	64	鉄骨造	複合施設 H27.2.1 下古山3-1-3 に新築移転		
179	国分寺小学学童保育室(国分寺小学校校内)	小金井4-2-3	国分寺	平成26	3	1	189	鉄骨造			
農業振興施設 (8)	農業振興施設 (8)	69	農村環境改善センター	下長田146	石橋	平成9	18	550	鉄骨造		
		70	市民農園	薬師寺2850-1	南河内	平成13	14	252	木造		
		71	南河内農産物加工センター	磯部464	南河内	平成7	20	402	鉄骨造ラーベン形式		
		72	国分寺農産物加工センター	国分寺492-1	国分寺	昭和62	28	260	木造		
		73	ふるさと道場	柴615-5	国分寺	平成11	4	16	147	木造	
		104	涼風公園(便所)	柴615-2	国分寺	平成11	4	16	10	木造	
		76	道の駅しもつけ	薬師寺3720-1	南河内	平成23	3	4	2,248	鉄骨造	
74	レストハウスしもつけ	国分寺994-9	国分寺	昭和58	32	300	木造				
市営住宅 (1)	市営住宅 (1)	84	市営住宅西浦団地	小金井2-1-1	国分寺	昭和59	31	252	木造		

施設類型	施設種別	施設番号	対象施設	所在地	地域	竣工年月	築年数	延床(専有面積)(㎡)	主要構造	備考
公園施設 (21)	公園施設 (21)	85	別処山公園(便所、倉庫・物置)	綱坂611-1	南河内	平成4 . 3	23	133	鉄筋コンクリート造	
		86	祇園原公園(工作物、便所、倉庫・物置)	祇園3-4	南河内	昭和62 . 7	28	127	鉄筋コンクリート造、堅六式住居、アルミパネル	
		87	諏訪山公園(便所、倉庫・物置)	緑1-2	南河内	昭和62 . 7	28	34	鉄筋コンクリート造、アルミパネル	
		88	姿川アメニティパーク(陳列所・展示室、便所)	石橋1119-1	石橋	平成6 . 3	21	31	コンクリート造	
		89	柴公園(便所)	駅東7-4	国分寺	昭和52 . 4	38	34	鉄筋コンクリート造	
		90	烏ヶ森公園(便所)	烏ヶ森1-13	国分寺	平成3 . 4	24	21	鉄骨造	
		91	大光寺児童公園(便所)	大光寺1-10	石橋	昭和47 . 4	43	15	プレハブ造	
		92	下石橋児童公園(便所)	下石橋560	石橋	昭和48 . 3	42	9	プレハブ造	
		93	石橋中央公園(便所)	石橋395	石橋	昭和52 . 3	38	6	プレハブ造	
		94	若林公園(便所)	下古山2954-7	石橋	平成14 . 4	13	12	プレハブ造	
		95	笹根公園(便所)	笹原158	国分寺	昭和52 . 8	38	4	仮設用鉄製トイレ	
		96	八竜神公園(便所)	小金井2-8-3	国分寺	昭和63 . 3	27	3	プレハブ造	
		97	笹竹公園(便所)	医大前2-3	国分寺	平成3 . 4	24	6	鉄筋コンクリート造複合パネル組み立て構造	
		98	土橋公園(便所)	医大前1-4	国分寺	平成3 . 4	24	7	アルミサンドイッチパネル壁式構造	
		99	古館公園(便所)	医大前4-10	国分寺	平成5 . 4	22	7	アルミサンドイッチパネル壁式構造	
		100	西原公園(便所)	小金井1-26-1	国分寺	平成5 . 4	22	8	鉄筋コンクリート造	
		101	西坪山公園(便所)	下坪山1708	南河内	平成5 . 7	22	9	鉄骨造	
102	下坪山公園(四阿)	下坪山1845-3	南河内	平成5 . 7	22	23	木造			
103	蔓巻公園(研修棟、便所、倉庫・物置)	箕輪405-1	国分寺	平成10 . 7	17	231	木造			
75	天平の丘公園	国分寺993-1	国分寺	昭和59	31	1,104	木造、鉄骨造、プレハブ			
178	文教公園(便所)	文教3-4	石橋	平成25 . 12	2	13	鉄筋コンクリート造			
消防・防災施設 (25)	消防・防災施設 (25)	08	消防団第1分団第1部	薬師寺1416の一部	南河内	昭和53	37	29	木造	
		09	消防団第1分団第2部	薬師寺2969-5	南河内	平成4	23	36	鉄骨造	
		10	消防団第1分団第3部	町田398-7	南河内	平成23 . 7	4	75	鉄骨造	
		11	消防団第2分団第1部	仁良川1469	南河内	平成23 . 3	4	75	鉄骨造	
		12	消防団第2分団第2部	下坪山463-2	南河内	平成23 . 3	4	75	鉄骨造	
		13	消防団第2分団第3部	綱坂606の一部	南河内	平成22 . 6	5	75	鉄骨造	
		14	消防団第3分団第1部	谷地賀493-1の一部	南河内	平成11 . 3	16	36	鉄骨造	
		15	消防団第3分団第2部	上川島55の一部	南河内	平成17 . 3	10	70	木造	
		16	消防団第3分団第3部	別当河原83-1の一部	南河内	平成22 . 6	5	75	鉄骨造	
		17	消防団第4分団第1部	石橋434-3	石橋	平成15 . 12	12	75	鉄骨造	
		18	消防器具置場(旧 消防団第4分団第2部)	花の木1-125-6	石橋	平成12 . 2	15	55	鉄骨造	
		19	消防団第4分団第2部	石橋790-4	石橋	平成14 . 12	13	75	鉄骨造	
		20	消防団第5分団第1部	東前原76-1	石橋	平成12 . 12	15	75	鉄骨造	
		21	消防器具置場(旧 消防団第5分団第2部)	橋本438-6	石橋	平成14 . 12	13	75	鉄骨造	
		22	消防団第5分団第2部	上台431-1の一部、434-6	石橋	平成15 . 12	12	75	鉄骨造	
		23	消防団第6分団第1部	下古山910-2、910-5	石橋	平成12 . 12	15	75	鉄骨造	
		24	消防団第6分団第2部	下古山891	石橋	平成12 . 2	15	46	鉄骨造	
25	消防団第7分団第1部	小金井2908	国分寺	昭和59 . 11	31	58	鉄骨造			
26	消防団第7分団第2部	小金井4-2-2	国分寺	平成4 . 3	23	47	鉄骨造			
27	消防団第7分団第3部	小金井3009-245	国分寺	昭和61 . 2	29	115	鉄骨造			
28	消防団第7分団第4部	柴897-7	国分寺	平成5 . 3	22	47	鉄骨造			
29	消防団第8分団第1部	川中子1704-1	国分寺	平成8 . 3	19	47	鉄骨造			
30	消防団第8分団第2部	小金井1796	国分寺	平成9 . 3	18	73	鉄骨造			
31	消防団第8分団第3部	川中子2134-8	国分寺	平成25 . 5	2	75	鉄骨造			
32	水防倉庫	本吉田783	南河内	昭和53	37	33	鉄骨造			
学校教育施設 (17)	小学校 (12) 中学校 (4) 給食センター (1)	129	薬師寺小学校	薬師寺1412	南河内	昭和41 . 12	49	5,315	鉄筋コンクリート造又は鉄骨造	
		130-1	吉田東小学校	中川島7	南河内	昭和44 . 3	46	3,712	鉄筋コンクリート造又は鉄骨造	複合施設
		131	吉田西小学校	下坪山959	南河内	昭和43 . 3	47	3,624	鉄筋コンクリート造又は鉄骨造	
		132	祇園小学校	祇園2-21-3	南河内	昭和63 . 3	27	7,587	鉄筋コンクリート造又は鉄骨造	
		133-1	緑小学校	緑3-16-1	南河内	平成7 . 3	20	6,987	鉄筋コンクリート造又は鉄骨造	複合施設
		134-1	石橋小学校	花の木1-4	石橋	昭和48 . 2	42	7,806	鉄筋コンクリート造又は鉄骨造	複合施設
		136	古山小学校	下古山3-1-9	石橋	昭和45 . 3	45	5,643	鉄筋コンクリート造又は鉄骨造	
		137	細谷小学校	細谷693	石橋	昭和51 . 2	39	2,314	鉄筋コンクリート造又は鉄骨造	
		135	石橋北小学校	上古山1932	石橋	昭和56 . 3	34	4,260	鉄筋コンクリート造又は鉄骨造	
		138	国分寺小学校	小金井4-2-3	国分寺	昭和41 . 3	49	6,198	鉄筋コンクリート造又は鉄骨造	
		139	国分寺西小学校	川中子3278	国分寺	昭和43 . 11	47	3,390	鉄筋コンクリート造又は鉄骨造	
		140	国分寺東小学校	柴897-1	国分寺	昭和56 . 3	34	5,839	鉄筋コンクリート造又は鉄骨造	
		141	南河内中学校	薬師寺986	南河内	平成元 . 8	26	7,737	鉄筋コンクリート造又は鉄骨造	
		142	南河内第二中学校	祇園4-16-3	南河内	平成6 . 3	21	9,408	鉄筋コンクリート造又は鉄骨造	
143	石橋中学校	石橋1130	石橋	平成6 . 3	21	16,592	鉄筋コンクリート造又は鉄骨造			
144	国分寺中学校	小金井4-1-8	国分寺	昭和54 . 5	36	7,375	鉄筋コンクリート造又は鉄骨造			
145	国分寺学校給食センター	小金井1210-19	国分寺	平成18 . 9	9	1,529	鉄骨造			

施設類型	施設種別	施設番号	対象施設	所在地	地域	竣工年月	築年数	延床(専有)面積(m ²)	主要構造	備考
社会教育施設 (8)	公民館・生涯学習センター (5)	146	南河内公民館	田中681-1	南河内	昭和54.3	36	1,951	鉄筋コンクリート造又は鉄骨造	
		147	南河内東公民館	本吉田783	南河内	平成6.8	21	1,233	鉄筋コンクリート造	
		148	石橋公民館	石橋416	石橋	昭和41.5	49	1,128	鉄筋コンクリート造	
		149	国分寺公民館	小金井1127	国分寺	昭和55.7	35	1,914	鉄筋コンクリート造	
	図書館 (3)	150-1	生涯学習情報センター	緑3-5-1	南河内	平成5	22	564	鉄筋コンクリート造	複合施設
		151	南河内図書館	田中681-1	南河内	昭和61.9	29	1,485	鉄筋コンクリート造	
		152	石橋図書館	大松山1-7-3	石橋	昭和63.3	27	1,547	鉄筋コンクリート造	
文化施設 (4)	文化施設 (4)	153-2	国分寺図書館	駅東3-1-19	国分寺	昭和59.3	31	1,158	鉄筋コンクリート造	複合施設
		154	下野薬師寺歴史館	薬師寺1636	南河内	平成13.3	14	404	鉄筋コンクリート造	
		155	国分寺跡発掘調査倉庫	国分寺909-1	国分寺	平成11.7	16	98	プレハブ	
		156	テーマ館	花の木3-8-21	石橋	平成6.3	21	125	鉄筋コンクリート造	
		158	グリムの館	下古山747	石橋	平成8.6	19	1,588	鉄筋コンクリート造	
体育施設 (15)	体育施設 (15)	159	国分寺運動公園	小金井280	国分寺	昭和56	34	284	鉄筋コンクリート造、木造、プレハブ、鉄骨造	
		160	南河内東部運動広場	上坪山20	南河内	平成24	3	18	鉄筋コンクリート造	
		161	大松山運動公園	大松山1-7-1	石橋	昭和57	33	416	鉄筋コンクリート造、鉄骨造など	
		162	五千石球場	成田638-1	南河内	平成10	17	25	鉄骨造又はプレハブ	
		163	南河内体育センター	仁良川1141	南河内	昭和54	36	2,032	鉄筋コンクリート造	
		164	南河内東体育館	本吉田783	南河内	昭和56	34	741	鉄骨造	
		165	石橋武道館	上大領141	石橋	平成7	20	1,149	鉄骨造	
		166	石橋弓道場	上大領145-21	石橋	平成14	13	330	木造	
		167	石橋体育センター	大松山1-7-1	石橋	昭和52	38	2,115	鉄骨造	
		168-1	旧石橋中学校増築棟	下古山1-15-4	石橋	昭和59.3	31	842	鉄骨造	複合施設
		169	国分寺B&G海洋センター	小金井277-2	国分寺	昭和58.3	32	1,102	鉄筋コンクリート造	
		170	国分寺静思館	川中子1055	国分寺	昭和61	29	198	鉄骨造	
		171	国分寺聖武館	国分寺628-2	国分寺	昭和52	38	909	鉄骨造	
172	国分寺武道館	駅東7-3-13	国分寺	昭和50	40	509	鉄骨造			
173	スポーツ交流館	大松山1-7-1	石橋	昭和54.3	36	743	鉄筋コンクリート造			
庁舎等 (5)	庁舎等 (5)	01	下野市役所国分寺庁舎	小金井1127	国分寺	昭和55.7	35	4,135	鉄筋コンクリート造	
		02	下野市役所南河内庁舎	田中681-1	南河内	昭和49.11	41	3,480	鉄筋コンクリート造	
		03	下野市役所石橋庁舎	石橋552-4	石橋	昭和35	55	2,091	鉄筋コンクリート造	
		04	建設課車庫	石橋841-3	石橋	昭和45	45	142	鉄骨造	
		05	行政倉庫	石橋675-1	石橋	平成4	23	137	石造	
その他 (22)	自転車駐輪場 (3)	45	石橋駅前自転車駐輪場	石橋214-8	石橋	平成3.4	24	1,659	鉄骨造	
		46	小金井駅東自転車駐輪場	駅東3-4-17	国分寺	平成6.4	21	865	鉄骨造	
		47	自治医大駅東自転車駐輪場	医大前4-4-1	国分寺	平成10.4	17	1,312	鉄骨造	
	駅前利便施設 (12)	77	駅前公衆用トイレ	石橋214-2	石橋	平成21.3	6	49	鉄筋コンクリート造	
		78	駅東公衆便所	石橋240-3	石橋	平成15	12	31	鉄筋コンクリート造	
		80	小金井駅西口トイレ	小金井3009-10	国分寺	平成16.4	11	37	鉄筋コンクリート造	
		81	小金井駅西口エレベーター	小金井3009-9	国分寺	平成16.3	11	-	-	
		82	小金井駅東口エレベーター	駅東1-15	国分寺	平成14.11	13	-	-	
		83	自治医大駅東口エスカレーター	医大前2-8-5	国分寺	平成9.3	18	-	-	
		174	自治医大駅西口エレベーター	医大前2-8-1	国分寺	平成25.12	2	-	-	
		175	自治医大駅東口エレベーター	医大前2-8-1	国分寺	平成24.3	3	-	-	
		176	石橋駅西口エレベーター	石橋214-2	石橋	平成20.3	7	-	-	
		177	石橋駅東口エレベーター	石橋214-2	石橋	平成23.3	4	-	-	
		180	自治医大駅東口トイレ	医大前3-17	国分寺	平成9.3	18	23	鉄筋コンクリート造	
		181	小金井駅東口トイレ	駅東1-15	国分寺	平成6.3	21	15	鉄筋コンクリート造	
	仮設住宅 (3)	105	仁良川区画整理仮設住宅1・2・3号棟	仁良川1577-1	南河内	平成11.3	16	242	軽量鉄骨造	
		106	仁良川区画整理仮設住宅5・6号棟	田中681-8	南河内	平成16.3	11	159	軽量鉄骨造	
		107	仁良川区画整理仮設住宅7・8号棟	仁良川1612-1	南河内	平成25.3	2	162	木造	
	その他 (4)	68	石橋地区忠魂碑(護国殿)	石橋284-7	石橋	平成2.9	25	10	石造	
		07	自治会公民館(四丁目自治会)	薬師寺1444-6	南河内	平成12	15	70	軽量鉄骨造	
		06	やすらぎ荘	小金井1190-1	国分寺	昭和45.3	45	352	木造	
		79	石橋駅西広場(時計塔)	石橋240-9	石橋	平成7.3	20	-	鉄筋コンクリート造、ステンレス、アルミキャスト造	

※備考欄の複合施設とは、1施設内に2つの機能を有する施設を示します。

※施設 No の枝番については複合施設となっているもの。なお、面積は専有面積按分としています。複合施設については、機能に応じてそれぞれ別施設とし、施設数は集計しています。

※学校等、複数棟を有する施設の竣工年月は、築年数が一番古い施設に合わせています。

※竣工年月のうち、月表示がないものは月が不明なものです。築年数の算定上は、1月として整理しています。

※築年数については、平成27年3月を基準として算出しています。

※面積については、倉庫等含むすべての建物の面積となっています。

(2) 施設の老朽化の状況（本編 P18）

- 全施設の延床面積 177,692 m²に対し、大規模改修の目安となる築 30 年（総務省公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針（平成 26 年 4 月 22 日）において提供されている更新費用試算ソフトにおいて大規模改修の時期として設定）を経過する建物の延床面積が全体の 48.7%（86,529 m²）となっています。
- 新耐震設計基準施行（昭和 56 年 6 月）以前に建築された施設は 39 施設となっており、うち、20 施設で耐震補強が未対応となっています。
- 旧 3 町の庁舎は、いずれも新耐震設計基準以前に建築されましたが、南河内庁舎については、東日本大震災により被災し、平成 26 年度中に解体済みであり、国分寺・石橋庁舎については、平成 28 年度に新庁舎に機能を移行したのち廃止予定となっています。

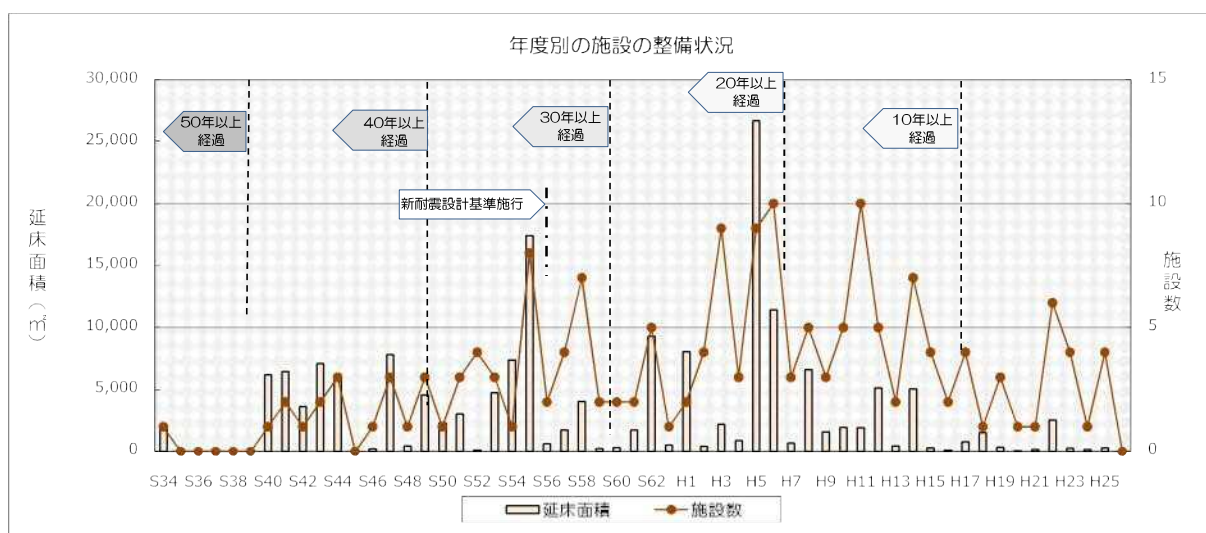


図 2-1 年度別の施設の整備状況

表 2-2 10 年ごとの施設の整備状況

	50年以上経過	50～40年経過	40～30年経過	30～20年経過	20～10年経過	10年未満	全体
延床面積	8,289m ²	38,665m ²	39,575m ²	61,914m ²	23,911m ²	5,338m ²	177,692m ²
割合	4.7%	21.8%	22.3%	34.8%	13.5%	3.0%	100%
施設数	2	17	36	48	47	21	171
割合	1.2%	9.9%	21.1%	28.1%	27.5%	12.3%	100%

表 2-3 新耐震設計基準前後での施設の整備状況

	新耐震設計基準施行前	新耐震設計基準施行後
延床面積	79,782m ²	97,910m ²
割合	44.9%	55.1%
施設数	39	132
割合	22.8%	77.2%

(3) 施設の維持管理・運営の状況（過去3年分）（本編 P19）

- 平成25年度実績で、支出合計で51.1億円、収入で15.2億円となっており、実質的な市の負担額は、35.9億円となり、支出に対して収入の占める割合は約30%となっています。
- 平成23年度から平成25年度にかけて、収入、支出ともに増加傾向にあります。

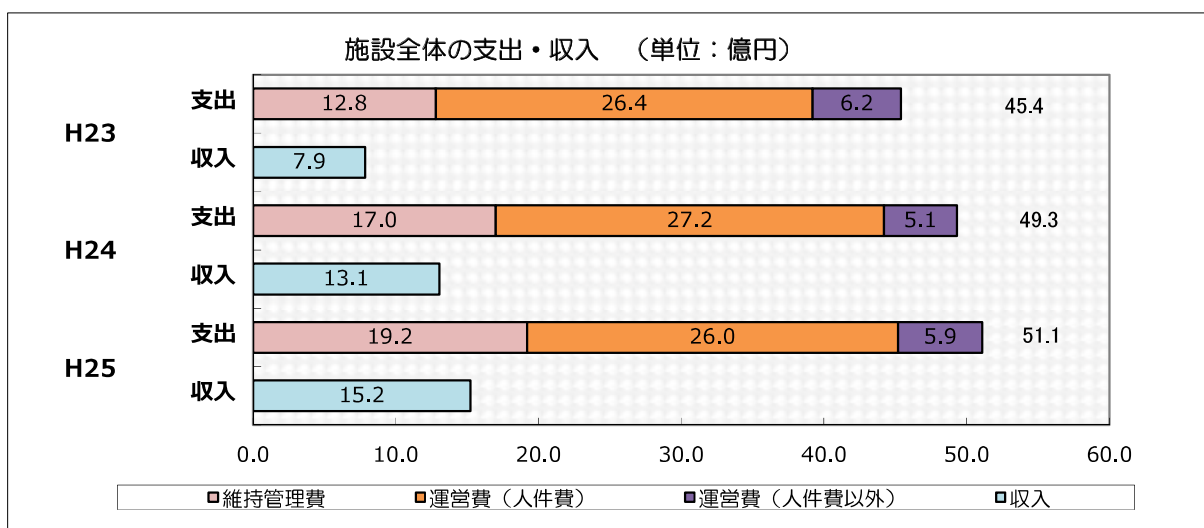


図 2-2 施設全体の年度別の支出・収入の状況

(4) 施設類型ごとの支出の状況（本編 P20）

- 施設類型ごとの支出の状況をみると、庁舎等（37.4%）と学校教育施設（26.3%）の支出が突出しています。庁舎等については、庁舎職員の人件費が主な要因であり、学校教育施設については、延床面積が施設類型の中で突出して大きいことや、大規模改修等を平成23年度～25年度で実施していることが主な要因と考えられます。

表 2-4 施設類型ごとの支出の状況

(千円)

	維持管理費	運営費(人件費)	運営費(人件費以外)	小計	割合
コミュニティ関連施設	4,142	0	12,605	16,747	0.3%
保健・福祉施設	233,019	75,860	128,001	436,879	8.9%
子育て支援施設	30,766	557,533	59,739	648,038	13.3%
農業振興施設	33,914	0	53,190	87,104	1.8%
市営住宅	706	2,946	14	3,666	0.1%
公園施設	72,972	2,372	3,423	78,767	1.6%
消防・防災施設	1,641	0	17	1,657	0.0%
学校教育施設	1,068,491	27,738	187,165	1,283,394	26.3%
社会教育施設	43,659	122,579	56,696	222,934	4.6%
文化施設	5,476	3,840	27,474	36,790	0.8%
体育施設	106,360	80,700	18,524	205,585	4.2%
庁舎等	45,701	1,778,588	1,682	1,825,971	37.4%
その他	10,755	0	26,487	37,243	0.8%
合計	1,657,604	2,652,155	575,016	4,884,775	100%

※支出の状況は平成23年度～25年度の平均値。

(5) 施設類型ごとの建物の状況 (本編 P20)

- 施設類型ごとの建物の状況をみると、延床面積ベースでは学校教育施設が約 10 万㎡と最も多く、次に保健・福祉施設で約 1.5 万㎡となっており、学校教育施設の延床面積が突出しています。
- 施設数を見ると、消防・防災施設が 25 施設と最も多く、次に子育て支援施設が 23 施設と、小規模で地域に密着したサービスが求められる施設の数が多いといえます。

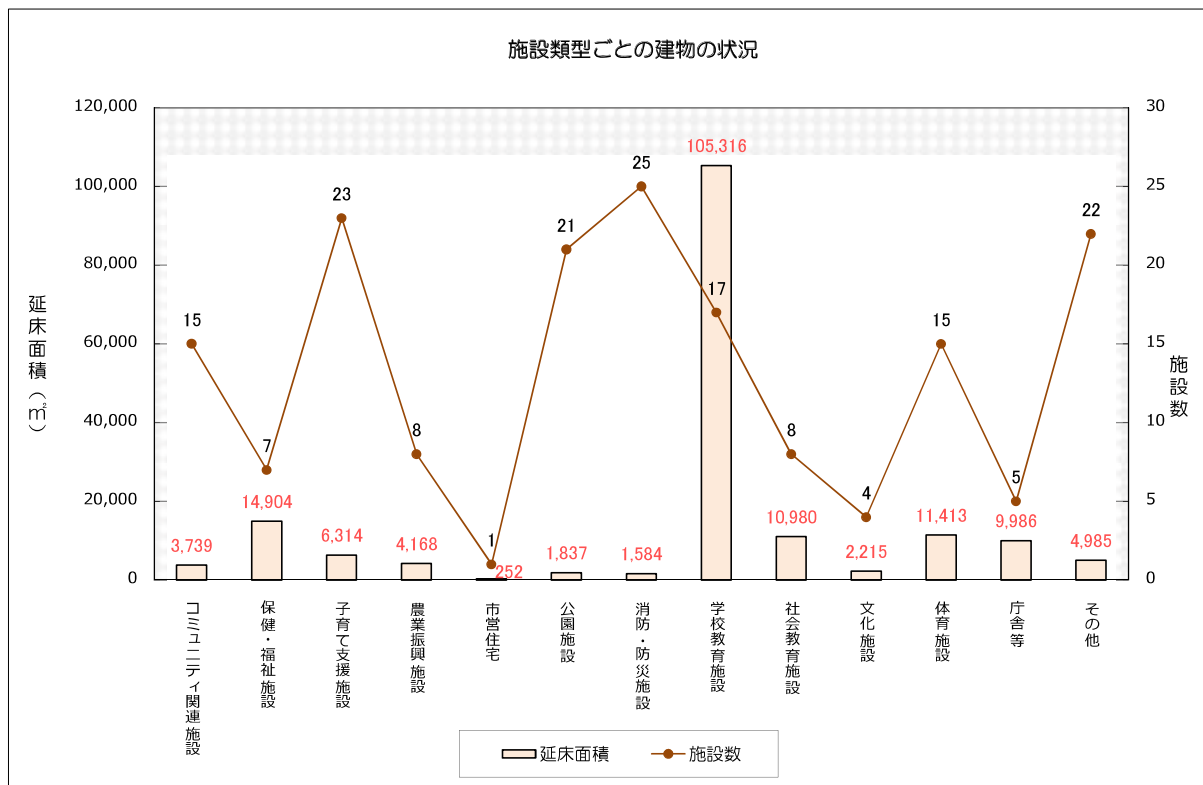


図 2-3 施設類型ごとの建物の状況

(6) 施設の運営状況（本編 P21～23）

- 利用者数、使用料収入、稼働率が把握可能な貸室のある施設は、コミュニティ関連施設、公園施設、社会教育施設、体育施設、農業振興施設、文化施設の 44 施設となっています。
- 貸室の年度別利用者数は平成 23 年度に比べて平成 25 年度で減少していますが（769 千人→666 千人）、稼働率が増加していることから使用料収入は増加している状況となっています（稼働率：26.7%→27.3%、使用料収入：19,730 千円→21,134 千円）。
- 貸室全体の年度別平均稼働率は 27%前後に留まっています。
- 指定管理者制度については、18 施設で導入されています。

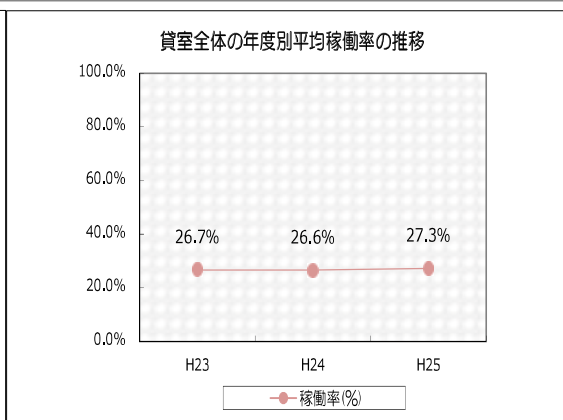
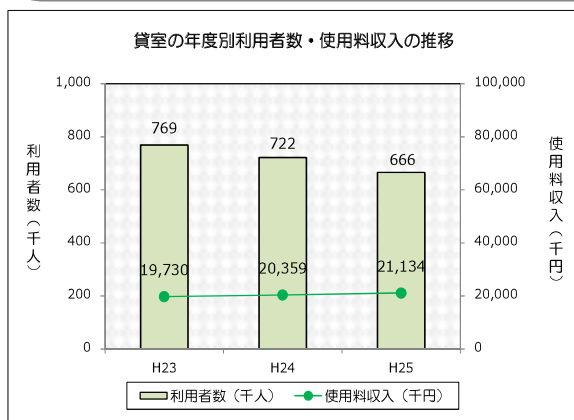


図 2-4 貸室の年度別利用者数・使用料収入の推移

図 2-5 貸室の年度別平均稼働率の推移

表 2-5 指定管理者制度を導入している施設一覧

No	施設名	指定管理者名
1	仁良川コミュニティセンター	仁良川コミュニティセンター運営協議会
2	グリーンタウンコミュニティセンター	グリーンタウンコミュニティ推進協議会
3	上町コミュニティセンター	石橋上町コミュニティ推進協議会
4	栄町コミュニティセンター	栄町コミュニティ推進協議会
5	石橋駅前コミュニティセンター	石橋駅前コミュニティ推進協議会
6	石橋中央コミュニティセンター	石橋中央コミュニティ推進協議会
7	石北コミュニティセンター1号館	石北地区コミュニティ推進協議会
8	石北コミュニティセンター2号館	石北地区コミュニティ推進協議会
9	コミュニティセンター友愛館	東方台地コミュニティ推進協議会
10	石橋駅自転車駐車場	公益社団法人下野市シルバー人材センター
11	自治医大駅東自転車駐車場	公益社団法人下野市シルバー人材センター
12	小金井駅東自転車駐車場	公益社団法人下野市シルバー人材センター
13	石橋図書館	図書館流通センター・大高商事・藤井産業共同事業体
14	国分寺図書館	図書館流通センター・大高商事・藤井産業共同事業体
15	市民農園	公益財団法人 下野市農業公社
16	グリムの館	一般財団法人 グリムの里いしばし
17	道の駅しもつけ	株式会社 道の駅しもつけ
18	レストハウスしもつけ（農村レストラン）	レストハウスしもつけ管理組合

※平成 26 年 4 月現在

2. 施設類型別の実態把握・分析

対象施設（171 施設）について、以下の（1）～（13）の施設類型ごとに、実態把握・分析を行いました。

- 実態把握は、平成 23 年度～25 年度（各年度 3 月 31 日時点）の施設別調査結果に基づきます。
- 延床面積については、倉庫等含むすべての建物の面積となっています。
- 複合施設については、面積は専有面積按分として設定しています。
- 築年数は平成 27 年 3 月現在の数値を表記しています。
- コスト状況、利用状況（利用者数、稼働率、使用料収入等）は平成 23 年度～25 年度の平均値を表記しています。

（1）コミュニティ関連施設（本編 P47～54）

- 石橋地区の 3 施設（石橋駅前コミュニティセンター、上町コミュニティセンター、栄町コミュニティセンター）、国分寺地区の 2 施設（コミュニティセンター東方館、東方台地コミュニティセンター）は築 30 年を経過しており、今後、経年劣化に伴い維持管理費が増大することが想定され、老朽化に伴う安全性の確保や施設の効率的な修繕・更新等が必要です。
- コミュニティセンター友愛館と石北コミュニティセンター 1 号館の利用者 1 人当たりのコストが他の施設よりも高くなっています。これは、コミュニティセンター友愛館は、コストが他の施設に比べて高いことが、石北コミュニティセンター 1 号館は、平成 23 年に非常階段の修繕工事を行ったことが、コスト増の理由と考えられます。
- 市民等への貸し出しを主な目的とした分野の施設でありながら、ホール以外の貸室の稼働率が低く、最も高いグリーンタウンコミュニティセンターでも 39%となっていることから、貸室機能の一部見直しや統廃合等による稼働率の向上の検討が必要です。

表 2-6 対象施設一覧

施設名称	築年数 (年)	延床面積 (㎡)	コスト状況 (千円)	市民 1 人 当たり(円)	利用者 1 人 当たり(円)	利用者数 (人)	稼働率 (%)	使用料 収入 (千円)
仁良川コミュニティセンター	26	537	1,478	25	361	4,097	9%	311
グリーンタウンコミュニティセンター	20	683	4,143	69	131	31,637	39%	2,593
石橋中央コミュニティセンター	16	127	200	3	160	1,251	8%	0
石橋駅前コミュニティセンター	31	176	677	11	190	3,564	15%	0
上町コミュニティセンター	32	144	200	3	82	2,448	9%	5
栄町コミュニティセンター	32	196	334	6	108	3,092	6%	26
石北コミュニティセンター 1 号館	25	334	663	11	578	1,147	7%	0
石北コミュニティセンター 2 号館	23	158	270	5	—	—	3%	0
コミュニティセンター東方館	31	182	575	10	—	—	23%	82
コミュニティセンター友愛館	9	603	6,767	113	467	14,489	35%	909
烏ヶ森コミュニティセンター	13	104	112	2	—	—	12%	6
医大前コミュニティセンター	21	33	12	0	—	—	2%	1
国分寺中央コミュニティセンター	24	180	710	12	99	7,148	26%	172
姿西部考古台地コミュニティセンター	10	82	168	3	163	1,032	8%	2
東方台地コミュニティセンター	34	200	437	7	158	2,769	13%	160

※栄町コミュニティセンター、コミュニティセンター東方館、コミュニティセンター友愛館、グリーンタウンコミュニティセンター、国分寺中央コミュニティセンター、姿西部考古台地コミュニティセンター、東方台地コミュニティセンターはホール機能有。

(2) 保健・福祉施設（本編 P55～59）

- ふれあい館についてはプールと浴室、保健福祉センターゆうゆう館については浴室があり、維持管理コストが多くなる施設であるため、維持管理の効率化の検討が必要です。
- ふれあい館については平成 24 年度に約 1.2 億円の大規模改修を実施したことから、他施設に比べてコストが高くなっています。
- こども発達支援センターこばと園、こども通園センターけやき（旧保健センター）については、利用者 1 人当たりのコストが高くなっています。これは、こども発達支援センターこばと園については、担当職員配置のための人件費、こども通園センターけやきについては、平成 25 年度に実施した施設改修によるものです。
- すみれ作業所、こども通園センターけやき(旧保健センター)については築 30 年を経過しており、今後、経年劣化に伴い維持管理費が増大することが想定され、老朽化に伴う安全性の確保や施設の効率的な修繕・更新等が必要です。

表 2-7 対象施設一覧

施設名称	築年数 (年)	延床面積 (㎡)	コスト状況 (千円)	市民1人 当たり(円)	利用者1人 当たり(円)	利用者数 (人)	稼働率 (%)	使用料 収入 (千円)
すみれ作業所(事務所・車庫)	41	441	9,069	152	—	—	—	—
保健福祉センターきらら館	15	4,330	68,897	1,154	839	82,086	89%	18,108
保健福祉センターゆうゆう館	12	4,777	78,061	1,308	594	131,413	92%	33,286
こども発達支援センターこばと園	19	235	40,729	682	12,494	3,260	100%	—
ふれあい館	18	4,409	188,632	3,161	2,927	64,445	100%	15,882
なのはな作業所	22	272	9,543	160	—	—	—	—
こども通園センターけやき(旧保健センター)	31	440	41,949	703	59,842	701	—	—

※ふれあい館については平成 24 年度に約 120,000 千円、こども通園センターけやきについては平成 25 年度に約 36,000 千円と、通常の維持管理コストに比べ大規模な施設修繕を実施しており、その経費が維持管理費に含まれています。

※保健福祉センターきらら館の浴室は、平成 26 年 9 月をもって廃止しています。

(3) 子育て支援施設（本編 P60～66）

- しば保育園、石橋児童館、国分寺東児童館、国分寺東児童館学童保育室は築 30 年を経過しており、今後、経年劣化に伴い維持管理費が増大することが想定され、老朽化に伴う安全性の確保や施設の効率的な修繕・更新等が必要となっています。
- 石橋児童館については、築年数が 44 年となっていますが、耐震診断も実施されていない状況で、早急な対応が必要であり、現在、更新等を検討しています。
- 保育園については、市民 1 人当たり・利用者 1 人当たりのコストが、他の施設種別に比べて高くなっています。これは利用者が固定されていることや、担当職員が他施設に比べて多く配置されていることが理由と考えられます。

表 2-8 対象施設一覧

施設種別	施設名称	築年数 (年)	延床面積 (㎡)	コスト状況 (千円)	市民1人 当たり(円)	利用者1人 当たり(円)	利用者数 (人)	稼働率 (%)	使用料 収入 (千円)
保育園	薬師寺保育園	21	448	78,769	1,320	1,270,473	62	100%	-
	吉田保育園	19	389	67,080	1,124	1,397,493	48	100%	-
	グリム保育園	17	1,536	175,765	2,945	981,927	179	100%	-
	こがねい保育園	16	698	95,968	1,608	1,107,323	87	100%	-
	しば保育園	41	583	86,625	1,451	1,420,087	61	100%	-
児童館・子 育て支援セ ンター	地域子育て支援センターつくし	12	98	13,605	228	1,142	11,912	100%	-
	南河内児童館	16	472	15,738	264	1,266	12,433	100%	-
	石橋児童館	44	203	8,552	143	1,749	4,889	100%	-
	国分寺駅西児童館	24	193	8,702	146	1,187	7,331	100%	-
	国分寺姿西児童館	10	78	228	4	713	320	100%	-
	国分寺東児童館	34	201	13,952	234	2,041	6,835	100%	-
学童保育	南河内児童館学童保育室(南河内児童館2F)	16	152	7,035	118	1,189	5,915	100%	-
	国分寺駅西児童館学童保育室	24	41	11,110	186	561	19,791	100%	-
	国分寺姿西児童館学童保育室	10	12	4,622	77	1,158	3,991	100%	-
	国分寺東児童館学童保育室	34	21	8,670	145	1,836	4,723	100%	-
	石橋小学学童保育室(石橋小学校地内・石橋小 空教室)	8	217	13,259	222	868	15,275	100%	-
	古山小第1学童保育室	7	132	8,901	149	625	14,236	100%	-
	薬師寺小学学童保育室(薬師寺小学校地内)	6	172	6,192	104	623	9,937	100%	-
	石橋北小学学童保育室(石橋北小学校地内)	4	162	6,339	106	889	7,134	100%	-
	吉田小学学童保育室(吉田東小学校内)	15	188	5,104	86	1,119	4,560	100%	-
	緑小学学童保育室(緑小空教室)	20	65	6,063	102	1,244	4,874	100%	-
	古山小第2学童保育室(旧石橋中増築棟内)	31	64	5,758	96	1,296	4,443	100%	-
	国分寺小学学童保育室(国分寺小学校地内)	1	189	0	0	-	-	-	-

※古山小第2学童保育室(旧石橋中増築棟内)は、解体・移転済。

(4) 農業振興施設（本編 P67～71）

- レストハウスしもつけは築 30 年を経過しており、今後経年劣化に伴い維持管理費が増大することが想定され、老朽化に伴う安全性の確保や施設の効率的な修繕・更新等が必要です。
- 農村環境改善センター、市民農園、ふるさと道場は稼働率が 10%未満と低いことから、より市民が使いやすい施設として、稼働率を上げていく必要があります。
- 道の駅しもつけは、他の施設に比べるとコストは高くなっていますが、収入についても 74,839 千円（平成 23 年度-25 年度平均値）となっています（収入は使用料収入以外に、施設増築に伴う地方債収入等が含まれています。）。

表 2-9 対象施設一覧

施設名称	築年数 (年)	延床面積 (㎡)	コスト状況 (千円)	市民1人 当たり(円)	利用者1人 当たり(円)	利用者数 (人)	稼働率 (%)	使用料 収入 (千円)
農村環境改善センター	18	550	4,036	68	-	-	6%	728
市民農園	14	252	2,028	34	958	2,117	7%	32
南河内農産物加工センター	20	402	1,997	33	863	2,315	91%	324
国分寺農産物加工センター	28	260	1,390	23	827	1,680	77%	333
ふるさと道場	16	147	274	5	267	1,026	6%	135
涼風公園(便所)	16	10	0	0	-	-	-	-
道の駅しもつけ	4	2,248	77,378	1,296	8,302	9,320	25%	226
レストハウスしもつけ	32	300	0	0	-	16,667	100%	-

※道の駅しもつけの「利用者数（人）」については、研修室及び体験学習室の利用者数であり、レジ通過者を含む利用者数については、年間約 250 万人となっています。

(5) 市営住宅（本編 P72～74）

- 築 30 年を経過しており、今後、経年劣化に伴い維持管理費が増大することが想定され、老朽化に伴う安全性の確保や施設の効率的な修繕・更新等が必要です。

表 2-10 対象施設一覧

施設名称	築年数 (年)	延床面積 (㎡)	コスト状況 (千円)	市民1人 当たり(円)	利用者1人 当たり(円)	利用者数 (人)	稼働率 (%)	使用料 収入 (千円)
市営住宅西浦団地	31	252	3,666	61	379,229	10	90%	1,482

(6) 公園施設（本編 P75～80）

- 柴公園（便所）、大光寺児童公園（便所）、下石橋児童公園（便所）、石橋中央公園（便所）、笹根公園（便所）、天平の丘公園の6施設については、築30年を経過しており、今後、経年劣化に伴い維持管理費が増大することが想定され、老朽化に伴う安全性の確保や施設の効率的な修繕・更新等が必要です。ただし、トイレ、物置等の小規模な施設が中心であることから、大きなコスト増とはならないと考えられます。
- 別処山公園はスポーツ施設として夜間照明を備えた野球場等が含まれていることや、平成24年度に民俗資料館を解体し、駐車場と休憩施設を整備したことから、他施設に比べてコストが高くなっています。
- 蔓巻公園は、研修室、和室、調理室等の貸室を備えており、受付業務等を委託していることから、他施設に比べてコストが高くなっています。
- 天平の丘公園は、観光客及び市民の利便と市振興発展に資することを目的とした施設であり、他の公園とは設置目的が異なります。そのため、研修室などが設置されており、延床面積が大きくなっています。

表 2-11 対象施設一覧

施設名称	築年数 (年)	延床面積 (㎡)	コスト状況 (千円)	市民1人 当たり(円)	利用者1人 当たり(円)	利用者数 (人)	稼働率 (%)	使用料 収入 (千円)
別処山公園(便所、倉庫・物置)	23	133	26,852	450	1,233	21,779	16%	229
祇園原公園(工作物、便所、倉庫・物置)	28	127	1,457	24	—	—	—	—
諏訪山公園(便所、倉庫・物置)	28	34	1,304	22	—	—	—	—
姿川アメニティパーク(陳列所・展示室、便所)	21	31	7,112	119	—	—	—	—
柴公園(便所)	38	34	797	13	—	—	—	—
烏ヶ森公園(便所)	24	21	3,002	50	—	—	—	—
大光寺児童公園(便所)	43	15	296	5	—	—	—	—
下石橋児童公園(便所)	42	9	354	6	—	—	—	—
石橋中央公園(便所)	38	6	301	5	—	—	—	—
若林公園(便所)	13	12	367	6	—	—	—	—
笹根公園(便所)	38	4	902	15	—	—	—	—
八竜神公園(便所)	27	3	977	16	—	—	—	—
笹竹公園(便所)	24	6	788	13	—	—	—	—
土橋公園(便所)	24	7	779	13	—	—	—	—
古館公園(便所)	22	7	826	14	—	—	—	—
西原公園(便所)	22	8	887	15	—	—	—	—
西坪山公園(便所)	22	9	1,502	25	—	—	—	—
下坪山公園(四阿)	22	23	1,581	26	—	—	—	—
蔓巻公園(研修棟、便所、倉庫・物置)	17	231	21,146	354	—	—	13%	233
天平の丘公園	31	1,104	7,432	125	—	—	—	—
文教公園(便所)	2	13	105	2	—	—	—	—

(7) 消防・防災施設（本編 P81～84）

- 13 施設類型の中で、最も施設数が多い状況となっています。（25 施設）
- 消防団第 1 分団第 1 部、消防団第 7 分団第 1 部と水防倉庫については、築 30 年を経過しており、今後、経年劣化に伴い維持管理費が増大することが想定され、老朽化に伴う安全性の確保や施設の効率的な修繕・更新等が必要です。ただし、小規模な施設であることから、大きなコスト増とはならないと考えられます。

表 2-12 対象施設一覧

施設名称	築年数 (年)	延床面積 (㎡)	コスト状況 (千円)	市民1人 当たり(円)	利用者1人 当たり(円)	利用者数 (人)	稼働率 (%)	使用料 収入 (千円)
消防団第1分団第1部	37	29	38	1	—	—	—	—
消防団第1分団第2部	23	36	35	1	—	—	—	—
消防団第1分団第3部	4	75	68	1	—	—	—	—
消防団第2分団第1部	4	75	71	1	—	—	—	—
消防団第2分団第2部	4	75	70	1	—	—	—	—
消防団第2分団第3部	5	75	35	1	—	—	—	—
消防団第3分団第1部	16	36	118	2	—	—	—	—
消防団第3分団第2部	10	70	37	1	—	—	—	—
消防団第3分団第3部	5	75	55	1	—	—	—	—
消防団第4分団第1部	12	75	91	2	—	—	—	—
消防器具置場(旧 消防団第4分団第2部)	15	55	91	2	—	—	—	—
消防団第4分団第2部	13	75	124	2	—	—	—	—
消防団第5分団第1部	15	75	37	1	—	—	—	—
消防器具置場(旧 消防団第5分団第2部)	13	75	127	2	—	—	—	—
消防団第5分団第2部	12	75	57	1	—	—	—	—
消防団第6分団第1部	15	75	94	2	—	—	—	—
消防団第6分団第2部	15	46	39	1	—	—	—	—
消防団第7分団第1部	31	58	54	1	—	—	—	—
消防団第7分団第2部	23	47	37	1	—	—	—	—
消防団第7分団第3部	29	115	41	1	—	—	—	—
消防団第7分団第4部	22	47	77	1	—	—	—	—
消防団第8分団第1部	19	47	49	1	—	—	—	—
消防団第8分団第2部	18	73	135	2	—	—	—	—
消防団第8分団第3部	2	75	77	1	—	—	—	—
水防倉庫	37	33	0	0	—	—	—	—

(8) 学校教育施設（本編 P85～90）

- 13 施設類型の中で、最も施設の延床面積が大きい状況となっています。（105,316 m²）
- 小学校は、薬師寺小学校、吉田東小学校、吉田西小学校、石橋小学校、古山小学校、細谷小学校、石橋北小学校、国分寺小学校、国分寺西小学校、国分寺東小学校が、中学校は国分寺中学校が築 30 年を経過しており、今後、経年劣化に伴い維持管理費が増大することが想定され、老朽化に伴う安全性の確保や施設の効率的な修繕・更新等が必要です。
- 細谷小学校については、生徒・児童 1 人当たりのコストが最も高くなっていますが、これは、児童・生徒数が最も少ない（30 人）ことが原因と考えられます。
- 児童・生徒数の減少に伴う、施設の統廃合を検討していく必要があります。

表 2-13 対象施設一覧

施設種別	施設名称	築年数 (年)	延床面積 (m ²)	コスト状況 (千円)	市民1人 当たり(円)	生徒・児童1人 当たり(円)	生徒・児童 数(人)	稼働率 (%)	使用料 収入 (千円)
小学校	薬師寺小学校	49	5,315	126,924	2,127	463,790	274	—	—
	吉田東小学校	46	3,712	17,748	297	210,448	84	—	—
	吉田西小学校	47	3,624	44,383	744	518,095	86	—	—
	祇園小学校	27	7,587	33,369	559	66,384	503	—	—
	緑小学校	20	6,987	20,367	341	60,198	338	—	—
	石橋小学校	42	7,806	274,047	4,592	477,156	574	—	—
	古山小学校	45	5,643	205,810	3,448	414,383	497	—	—
	細谷小学校	39	2,314	18,055	303	601,835	30	—	—
	石橋北小学校	34	4,260	113,176	1,896	489,938	231	—	—
	国分寺小学校	49	6,198	24,853	416	42,435	586	—	—
	国分寺西小学校	47	3,390	18,338	307	273,707	67	—	—
	国分寺東小学校	34	5,839	73,567	1,233	240,414	306	—	—
中学校	南河内中学校	26	7,737	30,548	512	133,786	228	—	—
	南河内第二中学校	21	9,408	32,349	542	64,354	503	—	—
	石橋中学校	21	16,592	43,801	734	72,002	608	—	—
	国分寺中学校	36	7,375	114,278	1,915	221,325	516	—	—
給食センター	国分寺学校給食センター	9	1,529	91,781	1,538	53,799	1,706	—	—

※薬師寺小学校、吉田西小学校、石橋小学校、古山小学校、細谷小学校、石橋北小学校、国分寺東小学校、国分寺中学校は期間中に大規模改修や耐震工事を実施しているため、維持管理コストが高くなっています。

(9) 社会教育施設（本編 P91～97）

- 南河内公民館、石橋公民館、国分寺公民館、国分寺図書館が築 30 年を経過しており、今後、経年劣化に伴い維持管理費が増大することが想定され、老朽化に伴う安全性の確保や施設の効率的な修繕・更新等が必要です。
- 石橋公民館は、築 50 年近くたっており、耐震工事を実施していますが、稼働率が高く、市民によく利用されている施設であることから、機能の陳腐化や老朽化への対応が必要です。
- 図書館については平成 25 年度から国分寺図書館、石橋図書館において指定管理者制度を導入しており、利用者数の増加やサービスの向上が図られていることから、他の社会教育施設においても、今後指定管理者制度の導入を検討していくことが必要です。
- 南河内公民館、南河内東公民館、生涯学習情報センターは、市の貸室の平均稼働率（27%前後 図 2-5 参照）以下となっていることから、より市民が使いやすい施設とし、稼働率を上げていくことが必要です。
- 生涯学習情報センターは、利用者数が少ないことから、利用者 1 人当たりのコストが高くなっています。

表 2-14 対象施設一覧

施設種別	施設名称	築年数 (年)	延床面積 (㎡)	コスト状況 (千円)	市民1人 当たり(円)	利用者1人 当たり(円)	利用者数 (人)	稼働率 (%)	使用料 収入 (千円)
公民館・生涯学習センター	南河内公民館	36	1,951	21,174	355	647	32,729	25%	401
	南河内東公民館	21	1,233	19,139	321	1,506	12,712	17%	332
	石橋公民館	49	1,128	29,500	494	708	41,670	77%	527
	国分寺公民館	35	1,914	17,346	291	328	52,814	36%	561
	生涯学習情報センター	22	564	17,091	286	2,498	6,842	23%	-
図書館	南河内図書館	29	1,485	39,726	666	321	123,726	-	-
	石橋図書館	27	1,547	49,140	823	391	125,702	-	-
	国分寺図書館	31	1,158	29,818	500	325	91,786	-	-

(10) 文化施設（本編 P98～101）

- 築 30 年以上の施設はなく、ただちに経年劣化に伴う維持管理費の増加などは発生しませんが、テーマ館及びグリムの館は築約 20 年を経過しており、今後、老朽化に伴う安全性の確保や施設の効率的な修繕・更新等が必要です。
- グリムの館は、多目的ホールが多く市民に利用されているほか、指定管理者が行う自主事業が盛んに実施されています。このため、市の貸室の平均稼働率（27%前後 図 2-5 参照）に対し、65%と高い稼働率となっており、引き続き利用者への良好なサービスを提供していくことが必要です。

表 2-15 対象施設一覧

施設名称	築年数 (年)	延床面積 (㎡)	コスト状況 (千円)	市民1人 当たり(円)	利用者1人 当たり(円)	利用者数 (人)	稼働率 (%)	使用料 収入 (千円)
下野薬師寺歴史館	14	404	9,127	153	1,156	7,894	-	-
国分寺跡発掘調査倉庫	16	98	0	0	-	-	-	-
テーマ館	21	125	1,108	19	-	-	-	-
グリムの館	19	1,588	26,555	445	1,319	20,135	65%	3,120

(11) 体育施設（本編 P102～108）

- 国分寺運動公園、大松山運動公園、南河内体育センター、南河内東体育館、石橋体育センター、国分寺 B&G 海洋センター、国分寺聖武館、国分寺武道館、スポーツ交流館は築 30 年を経過しており、今後、経年劣化に伴い維持管理費が増大することが想定され、老朽化に伴う安全性の確保や施設の効率的な修繕・更新等が必要です。
- 南河内東部運動広場、大松山運動公園、五千石球場、国分寺静思館、国分寺武道館については、市の貸室の平均稼働率（27%前後 図 2-5 参照）以下となっていることから、より市民が使いやすい施設とし、稼働率を上げていく必要があります。
- スポーツ交流館は、スポーツ振興課の職員が配置されているため、運営費（人件費）が大きくなっており、結果として、利用者 1 人当たりのコストも最も大きくなっています。

表 2-16 対象施設一覧

施設名称	築年数 (年)	延床面積 (㎡)	コスト状況 (千円)	市民1人 当たり(円)	利用者1人 当たり(円)	利用者数 (人)	稼働率 (%)	使用料収入 (千円)
国分寺運動公園	34	284	18,530	310	177	104,418	32%	2,784
南河内東部運動広場	3	18	25,084	420	2,312	10,851	20%	82
大松山運動公園	33	416	17,646	296	245	72,020	26%	3,085
五千石球場	17	25	4,557	76	915	4,980	16%	49
南河内体育センター	36	2,032	12,342	207	334	36,970	42%	606
南河内東体育館	34	741	1,814	30	121	15,012	45%	224
石橋武道館	20	1,149	19,376	325	1,267	15,298	57%	73
石橋弓道場	13	330	3,289	55	133	24,719	29%	208
石橋体育センター	38	2,115	7,725	129	146	52,730	52%	783
旧石橋中学校増築棟	31	842	656	11	—	—	—	—
国分寺B&G海洋センター	32	1,102	6,833	114	226	30,188	63%	368
国分寺静思館	29	198	99	2	16	6,359	24%	322
国分寺聖武館	38	909	1,473	25	55	26,669	30%	144
国分寺武道館	40	509	1,539	26	124	12,404	17%	79
スポーツ交流館	36	743	84,622	1,418	2,952	28,663	31%	133

※南河内東部運動広場は平成 23 年度に約 60,000 千円、石橋武道館は平成 25 年度に約 54,000 千円の大規模修繕を実施しているため、維持管理費が大きくなっています。

※旧石橋中学校増築棟は平成 26 年度に解体済み。

(12) 庁舎等 (本編 P109、110)

- 国分寺・石橋庁舎は、新庁舎に機能を移行したのち廃止予定であることから、庁舎の跡地の利活用について検討する必要がある。国分寺庁舎跡地については、公民館の駐車場として整備し、石橋庁舎跡地については、石橋総合病院移転跡地と併せて利活用を検討しています。

表 2-17 対象施設一覧

施設名称	築年数 (年)	延床面積 (㎡)	コスト状況 (千円)	市民1人 当たり(円)	利用者1人 当たり(円)	利用者数 (人)	稼働率 (%)	使用料 収入 (千円)
下野市役所国分寺庁舎	35	4,135	1,058,532	17,736	—	—	—	—
下野市役所南河内庁舎	41	3,480	260,251	4,360	—	—	—	—
下野市役所石橋庁舎	55	2,091	507,115	8,497	—	—	—	—
建設課車庫	45	142	73	1	—	—	—	—
行政倉庫	23	137	1	0	—	—	—	—

※南河内庁舎は平成 26 年度に解体済み。

(13) その他 (本編 P111~116)

- 自転車駐車場は 3 施設とも、使用料収入でコストがほぼ賄える状況であり、稼働率も 37%~64%であることから、引き続き市民へ良好なサービスを提供していくことが必要です。
- やすらぎ荘については、現在は下野市シルバー人材センターに賃借していますが、築 40 年以上経っていることから、今後のあり方について検討が必要です。
- エレベーター、エスカレーターについては、建物に比べて耐用年数が短いことに留意した修繕・改修等が必要です。

表 2-18 対象施設一覧

施設種別	施設名称	築年数 (年)	延床面積 (㎡)	コスト状況 (千円)	市民1人 当たり(円)	利用者1人 当たり(円)	利用者数 (人)	稼働率 (%)	使用料 収入 (千円)
自転車駐車場	石橋駅自転車駐車場	24	1,659	8,881	149	70	127,239	37%	11,318
	小金井駅東自転車駐車場	21	865	9,411	158	83	113,044	64%	9,277
	自治医大駅東自転車駐車場	17	1,312	10,713	179	70	152,128	42%	11,835
駅前利便施設	駅前公衆用トイレ	6	49	328	5	—	—	—	—
	駅東公衆便所	12	31	375	6	—	—	—	—
	小金井駅西トイレ	11	37	155	3	—	—	—	—
	小金井駅西口エレベーター	11	—	785	13	—	—	—	—
	小金井駅東口エレベーター	13	—	684	11	—	—	—	—
	自治医大駅東口エスカレーター	18	—	1,155	19	—	—	—	—
	自治医大駅西口エレベーター	2	—	50	1	—	—	—	—
	自治医大駅東口エレベーター	3	—	792	13	—	—	—	—
	石橋駅西口エレベーター	7	—	930	16	—	—	—	—
	石橋駅東口エレベーター	4	—	933	16	—	—	—	—
	自治医大駅東口トイレ	18	23	97	2	—	—	—	—
	小金井駅東口トイレ	21	15	64	1	—	—	—	—
仮設住宅	仁良川区画整理仮設住宅1・2・3号棟	16	242	789	13	—	—	—	—
	仁良川区画整理仮設住宅5・6号棟	11	159	78	1	—	—	—	—
	仁良川区画整理仮設住宅7・8号棟	2	162	21	0	—	—	—	—
その他	石橋地区忠魂碑(護国殿)	25	10	89	1	—	—	—	—
	自治会公民館(四丁目自治会)	15	70	0	0	—	—	—	—
	やすらぎ荘	45	352	21	0	—	—	—	—
	石橋駅西広場(時計塔)	20	—	893	15	—	—	—	—

3. 地区別の実態把握・分析

(1) 各地区の比較 (本編 P117、118)

ここでは、公共施設の設置状況や利用状況等の実態把握・分析を地域別に行うことにより、それぞれの地域における特徴・課題を抽出しました。

対象とする地域区分は、図 2-6 に示す旧 3 町（南河内地区、石橋地区、国分寺地区）としました。

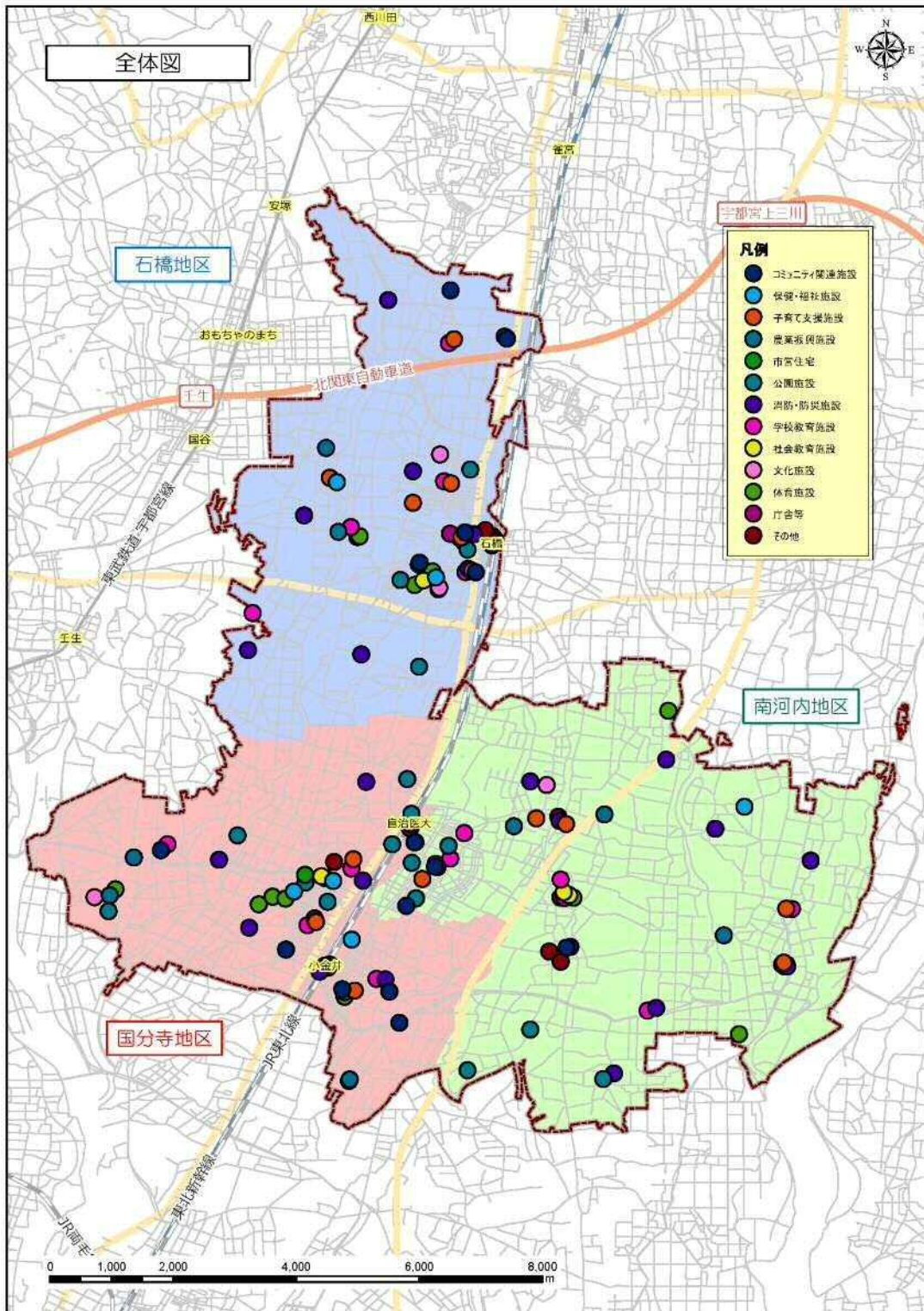


図 2-6 地域区分図

1) 各地区の人口増減の比較

- 南河内地区については、平成2年度から平成7年度の自治医大駅周辺地域の開発により、急激に人口が増加しており、高齢人口比率も他の2地区に比べやや低くなっています。
- 現在は、3地区ともほぼ同じ割合の人口となっています。

表 2-19 各地区の人口増減

	南河内地区	石橋地区	国分寺地区	市全体
地域人口	20,272人 (H26.3) [市全体の33.8%]	21,172人 (H26.3) [市全体の35.2%]	18,595人 (H26.3) [市全体の31.0%]	60,039人 (H26.3)
人口動向 (H2→H22)	7,130人増 (54%増)	1,780人増 (9%増)	3,900人増 (27%増)	12,810人増 (27%増)
高齢人口比率 (H2→H22)	11.7%→16.4%	11.0%→20.7%	11.6%→20.2%	11.4%→19.1%
生産年齢人口比率 (H2→H22)	68.2%→69.0%	69.2%→64.1%	69.9%→65.0%	69.1%→66.1%
年少人口比率 (H2→H22)	20.1%→14.6%	19.8%→15.3%	18.5%→14.8%	19.5%→14.9%

※地域人口は住民基本台帳により、地域人口以外は国勢調査結果による。

2) 各地区の施設割合の比較

- 南河内地区については、消防・防災施設、学校教育施設、子育て支援施設の割合が高くなっています。
- 石橋地区については、消防・防災施設、体育施設、コミュニティ関連施設の割合が高くなっています。
- 国分寺地区については、子育て支援施設、公園施設、コミュニティ関連施設の割合が高くなっています。

表 2-20 地区別施設類型ごとの割合

施設類型	コミュニティ 関連施設	保健・福祉 施設	子育て支 援施設	農業振興 施設	市営住宅	公園施設	消防・防災 施設	学校教育 施設	社会教育 施設	文化施設	体育施設	庁舎等	その他	合計
南河内 施設数	2	2	7	3	0	5	10	7	4	1	4	1	4	50
割合	4%	4%	14%	6%	0%	10%	20%	14%	8%	2%	8%	2%	8%	100%
石橋 施設数	6	2	6	1	0	6	8	5	2	2	6	3	7	54
割合	11%	4%	11%	2%	0%	11%	15%	9%	4%	4%	11%	6%	13%	100%
国分寺 施設数	7	3	10	4	1	10	7	5	2	1	5	1	11	67
割合	10%	4%	15%	6%	1%	15%	10%	7%	3%	1%	7%	1%	16%	100%

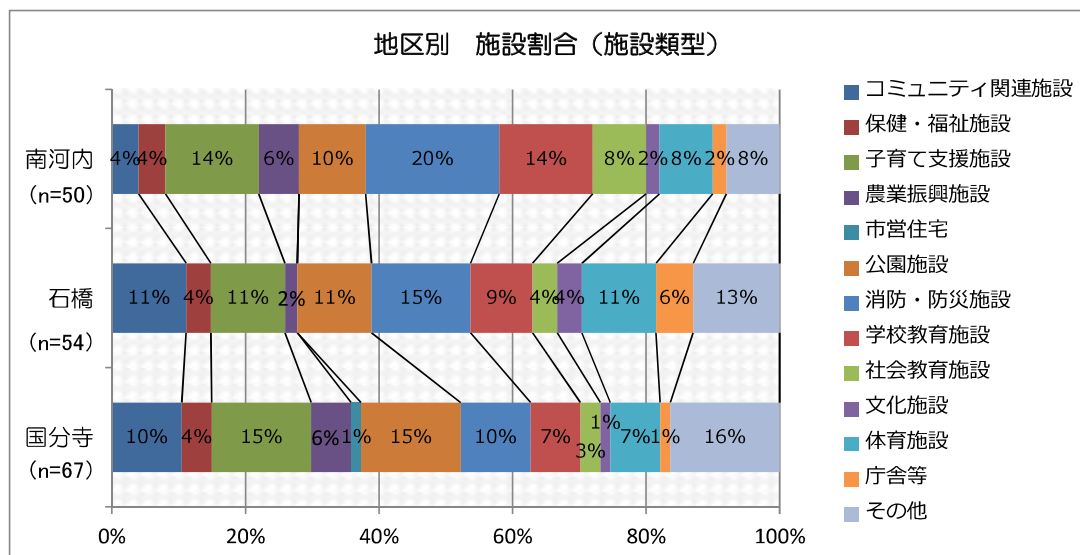


図 2-7 地区別施設類型ごとの割合

(2) 南河内地区 (本編 P119~123)

- 他の2地区に比べると、施設が比較的新しい状態にあります。小学校については老朽化が進んでおり、老朽化対策が必要です。
- 公民館が2館あり、その稼働率が市の貸室の平均稼働率(27%前後 図2-5参照)以下となっていることから、稼働率を上げる方策の検討が必要です。
- 3地区の中で最も浸水想定面積が大きく、5か所の避難所が浸水想定区域に含まれており、浸水時の避難所のあり方について検討が必要です。

表 2-21 南河内地区の築30年以上の施設

No.	施設名称	施設類型	竣工年月	築年数	耐震診断	耐震改修	延床(専有)面積(m ²)
1	消防団第1分団第1部	消防・防災施設	昭和53	37	未定	未定	29
2	水防倉庫	消防・防災施設	昭和53	37	未定	未定	33
3	薬師寺小学校	学校教育施設	昭和41	49	済	実施済	5,315
4	吉田東小学校	学校教育施設	昭和44	46	済	実施済	3,712
5	吉田西小学校	学校教育施設	昭和43	47	済	実施済	3,624
6	南河内公民館	社会教育施設	昭和54	36	済	安全性確認	1,951
7	南河内体育センター	体育施設	昭和54	36	済	実施予定	2,032
8	南河内東体育館	体育施設	昭和56	34	済	実施予定	741
9	下野市役所南河内庁舎	庁舎等	昭和49	41	済	H26解体済	3,480

表 2-22 南河内地区の稼働率が把握可能な施設と稼働率

No.	施設名称	施設類型	竣工年月	延床(専有)面積(m ²)	利用者数		稼働率	
					H25(人/年)	H23からの増減(%)	H25(%)	H23からの増減(%)
1	仁良川コミュニティセンター	コミュニティ関連施設	平成元	537	4,377	7.0%	12.7%	6.0%
2	グリーンタウンコミュニティセンター	コミュニティ関連施設	平成7	683	31,637	0.0%	41.7%	-0.1%
3	道の駅しもつけ	農業振興施設	平成23	2,248	9,664	5.8%	24.9%	-1.8%
4	市民農園	農業振興施設	平成13	252	2,198	24.9%	6.2%	-1.5%
5	南河内農産物加工センター	農業振興施設	平成7	402	2,240	-4.8%	87.7%	-4.4%
6	別処山公園(便所・倉庫・物置)	公園施設	平成4	133	24,064	6.6%	16.4%	0.6%
7	南河内公民館	社会教育施設	昭和54	1,951	26,312	-27.1%	23.3%	-1.2%
8	南河内東公民館	社会教育施設	平成6	1,233	13,533	12.3%	18.2%	1.4%
9	生涯学習情報センター	社会教育施設	平成5	564	7,589	35.2%	25.1%	4.4%
10	南河内東部運動広場	体育施設	平成24	18	11,659	56.3%	20.6%	8.4%
11	五千石球場	体育施設	平成10	25	4,833	-3.7%	14.4%	-2.9%
12	南河内体育センター	体育施設	昭和54	2,032	43,684	41.1%	41.4%	-4.2%
13	南河内東体育館	体育施設	昭和56	741	14,552	-8.0%	43.2%	-4.5%

表 2-23 南河内地区の避難場所

避難所		
南河内公民館	吉田東小学校体育館	祇園小学校体育館
南河内体育センター	南河内東体育館	南河内第2中学校体育館
仁良川コミュニティセンター	南河内東公民館	緑小学校体育館
南河内中学校体育館	吉田西小学校体育館	祇園原公園
薬師寺小学校体育館	ふれあい館	諏訪山公園
別処山公園	※表中のグレー表示部分は浸水の可能性のある避難所	

(3) 石橋地区 (本編 P124~128)

- 小学校、公民館、コミュニティセンター、体育施設、公園について、築30年以上の施設が複数あり、老朽化対策が必要です。
- 石橋児童館については、年間約4,900人の利用があるにも関わらず、耐震対応ができておらず、老朽化も進んでいるため、早急な対策が必要であり、現在、更新等を検討しています。
- コミュニティセンターの稼働率は20%以下となっており、貸室機能の一部見直しや統廃合等による稼働率の向上の検討が必要です。
- 2か所の避難所が浸水想定区域に含まれており、浸水時の避難所のあり方について検討が必要です。

表 2-24 石橋地区の築30年以上の施設

No.	施設名称	施設類型	竣工年月	築年数	耐震診断	耐震改修	延床(専有)面積 (㎡)
1	石橋駅前コミュニティセンター	コミュニティ関連施設	昭和59	31	-	-	176
2	上町コミュニティセンター	コミュニティ関連施設	昭和58	32	-	-	144
3	栄町コミュニティセンター	コミュニティ関連施設	昭和58	32	-	-	196
4	すみれ作業所(事務所・車庫)	保健・福祉施設	昭和49	3	41	未定	441
5	石橋児童館	子育て支援施設	昭和46	5	44	未定	203
6	古山小第2学童保育室(旧石橋中増築棟内)	子育て支援施設	昭和59	3	31	解体済	64
7	大光寺児童公園(便所)	公園施設	昭和47	4	43	未定	15
8	下石橋児童公園(便所)	公園施設	昭和48	3	42	未定	9
9	石橋中央公園(便所)	公園施設	昭和52	3	38	未定	6
10	石橋小学校	学校教育施設	昭和48	2	42	済	7,806
11	古山小学校	学校教育施設	昭和45	3	45	済	5,643
12	細谷小学校	学校教育施設	昭和51	2	39	済	2,314
13	石橋北小学校	学校教育施設	昭和56	3	34	済	4,260
14	石橋公民館	社会教育施設	昭和41	5	49	済	1,128
15	大松山運動公園	体育施設	昭和57	33	-	-	416
16	石橋体育センター	体育施設	昭和52	38	済	実施予定	2,115
17	旧石橋中学校増築棟	体育施設	昭和59	3	31	解体済	842
18	スポーツ交流館	体育施設	昭和54	3	36	済	743
19	建設課車庫	庁舎等	昭和45	45	未定	未定	142
20	下野市役所石橋庁舎	庁舎等	昭和35	55	新庁舎に機能を移行したのち廃止予定		2,091

表 2-25 石橋地区の稼働率が把握可能な施設と稼働率

No.	施設名称	施設類型	竣工年月	延床(専有)面積 (㎡)	利用者数		稼働率		
					H25 (人/年)	H23からの増減 (%)	H25 (%)	H23からの増減 (%)	
1	石橋中央コミュニティセンター	コミュニティ関連施設	平成11	127	1,241	-10.8%	11.1%	4.8%	
2	石橋駅前コミュニティセンター	コミュニティ関連施設	昭和59	176	3,644	3.4%	18.4%	5.0%	
3	上町コミュニティセンター	コミュニティ関連施設	昭和58	144	2,247	-17.4%	11.4%	6.9%	
4	栄町コミュニティセンター	コミュニティ関連施設	昭和58	196	2,467	-47.4%	6.1%	-0.2%	
5	石北コミュニティセンター1号館	コミュニティ関連施設	平成2	334	1,256	15.0%	5.9%	-3.7%	
6	石北コミュニティセンター2号館	コミュニティ関連施設	平成4	158			3.3%	0.5%	
7	保健福祉センターきらら館	保健・福祉施設	平成12	4	4,330	79,306	-6.6%	66.7%	-33.3%
8	農村環境改善センター	農業振興施設	平成9	550			11.5%	6.1%	
9	石橋公民館	社会教育施設	昭和41	5	1,128	42,796	7.2%	79.9%	6.1%
10	グリムの館	文化施設	平成8	6	1,588	22,273	13.6%	64.2%	-7.3%
11	大松山運動公園	体育施設	昭和57	416	63,220	-17.2%	25.4%	-2.4%	
12	石橋武道館	体育施設	平成7	1,149	12,205	-34.0%	64.3%	10.4%	
13	石橋弓道場	体育施設	平成14	330	24,656	1.5%	28.0%	-0.9%	
14	石橋体育センター	体育施設	昭和52	2,115	51,075	-8.0%	53.7%	-0.6%	
15	スポーツ交流館	体育施設	昭和54	3	743	20,457	-51.0%	26.6%	-4.7%
16	石橋駅自転車駐車場	その他	平成3	4	1,659	126,958	-3.5%	36.5%	-1.3%

表 2-26 石橋地区の避難場所

避難所		
石橋小学校体育館	石橋北小学校体育館	グリムの館
石橋公民館	古山小学校体育館	大松山運動公園
石橋体育センター	石橋中学校体育館	保健福祉センターきらら館
スポーツ交流館	細谷小学校体育館	農村環境改善センター
石橋図書館	※表中のグレー表示部分は浸水の可能性のある避難所	

(4) 国分寺地区 (本編 P129~133)

- 小学校、公民館、コミュニティセンター、体育施設、公園について、築 30 年以上の施設が複数あり、老朽化対策が必要です。
- コミュニティセンターの稼働率は、最も高いコミュニティセンター友愛館でも、35.7%となっており、貸室機能の一部見直しや統廃合等による稼働率の向上の検討が必要です。
- 施設数が3地区の中で最も多いことから、効率的な修繕・更新の推進や、統廃合や施設の複合化などの検討が必要です。
- 避難所については、浸水想定域に含まれる施設はありません。

表 2-27 国分寺地区の築 30 年以上の施設

No.	施設名称	施設類型	竣工年月	築年数	耐震診断	耐震改修	延床(専有)面積(m ²)
1	コミュニティセンター-東方館	コミュニティ関連施設	昭和59 . 7	31	-	-	182
2	東方台地コミュニティセンター	コミュニティ関連施設	昭和56 . 5	34	済	安全性確認	200
3	こども通園センター-けやき(旧保健センター)	保健・福祉施設	昭和59 . 3	31	-	-	440
4	しば保育園	子育て支援施設	昭和49 . 4	41	済	実施済	583
5	国分寺東児童館	子育て支援施設	昭和56 . 3	34	済	安全性確認	201
6	国分寺東児童館学童保育室	子育て支援施設	昭和56 . 3	34	済	安全性確認	21
7	市営住宅西浦団地	市営住宅	昭和59 .	31	-	-	252
8	天平の丘公園	公園施設	昭和59 .	31	-	-	1,104
9	柴公園(便所)	公園施設	昭和52 . 4	38	未定	未定	34
10	笹根公園(便所)	公園施設	昭和52 . 8	38	未定	未定	4
11	消防団第7分団第1部	消防・防災施設	昭和59 . 11	31	-	-	58
12	国分寺小学校	学校教育施設	昭和41 . 3	49	済	実施済	6,198
13	国分寺西小学校	学校教育施設	昭和43 . 11	47	済	安全性確認	3,390
14	国分寺東小学校	学校教育施設	昭和56 . 3	34	済	実施済	5,839
15	国分寺中学校	学校教育施設	昭和54 . 5	36	済	実施済	7,375
16	国分寺公民館	社会教育施設	昭和55 . 7	35	済	安全性確認	1,914
17	国分寺図書館	社会教育施設	昭和59 . 3	31	-	-	1,158
18	国分寺運動公園	体育施設	昭和56 .	34	未定	未定	284
19	国分寺聖武館	体育施設	昭和52 .	38	済	実施予定	909
20	国分寺武道館	体育施設	昭和50 .	40	済	実施予定	509
21	国分寺B&G海洋センター	体育施設	昭和58 . 3	32	-	-	1,102
22	下野市役所国分寺庁舎	庁舎等	昭和55 . 7	35	新庁舎に機能を移行したのち廃止予定		4,135
23	やすらぎ荘	その他	昭和45 . 3	45	未定	未定	352
24	レストハウスしもつけ	農業振興施設	昭和58 .	32	-	-	300

表 2-28 国分寺地区の稼働率が把握可能な施設と稼働率

No.	施設名称	施設類型	竣工年月	延床(専有)面積(m ²)	利用者数		稼働率	
					H25(人/年)	H23からの増減(%)	H25(%)	H23からの増減(%)
1	コミュニティセンター-東方館	コミュニティ関連施設	昭和59 . 7	182			22.2%	-2.0%
2	コミュニティセンター-友愛館	コミュニティ関連施設	平成18 .	603	13,880	0.0%	35.7%	3.1%
3	鳥ヶ森コミュニティセンター	コミュニティ関連施設	平成14 . 3	104			5.8%	-6.9%
4	医大前コミュニティセンター	コミュニティ関連施設	平成6 . 7	33			2.5%	-0.1%
5	国分寺中央コミュニティセンター	コミュニティ関連施設	平成3 . 3	180	7,083	-1.1%	25.7%	-0.7%
6	姿西部考古台地コミュニティセンター	コミュニティ関連施設	平成17 . 10	82	847	-41.4%	6.8%	-2.4%
7	東方台地コミュニティセンター	コミュニティ関連施設	昭和56 . 5	200	3,431	137.4%	16.8%	12.2%
8	保健福祉センター-ゆうゆう館	保健・福祉施設	平成15 . 3	4,777	132,671	2.0%	94.7%	7.9%
9	国分寺農産物加工センター	農業振興施設	昭和62 .	260	1,800	11.1%	82.2%	8.2%
10	ふるさと道場	農業振興施設	平成11 . 4	147	756	-36.7%	6.5%	-0.1%
11	市営住宅西浦団地	市営住宅	昭和59 .	252	7	-36.4%	75.0%	-25.0%
12	天平の丘公園	公園施設	昭和59 .	1,104				
13	蔓巻公園(研修棟、便所、倉庫・物置)	公園施設	平成10 . 7	231			14.2%	4.0%
14	国分寺公民館	社会教育施設	昭和55 . 7	1,914	51,886	0.5%	33.4%	-2.7%
15	国分寺運動公園	体育施設	昭和56 .	284	86,321	-34.7%	34.8%	3.2%
16	国分寺静思館	体育施設	昭和61 .	198	4,731	-35.7%	21.3%	-4.5%
17	国分寺聖武館	体育施設	昭和52 .	909	9,286	-71.2%	31.2%	3.9%
18	国分寺武道館	体育施設	昭和50 .	509	13,240	6.3%	17.1%	-0.3%
19	国分寺B&G海洋センター	体育施設	昭和58 . 3	1,102	28,942	-10.7%	58.8%	-10.2%
20	小金井駅東自転車駐車場	その他	平成6 . 4	865	111,302	-6.7%	63.4%	-4.5%
21	自治医大駅東自転車駐車場	その他	平成10 . 4	1,312	139,161	-16.7%	38.6%	-7.7%

表 2-29 国分寺地区の避難場所

避難所		
国分寺東小学校体育館	国分寺小学校体育館	国分寺聖武館講堂
国分寺武道館	国分寺中学校体育館	保健福祉センター-ゆうゆう館
国分寺東児童館	国分寺 B&G 海洋センター体育館	国分寺運動公園
コミュニティセンター-友愛館	国分寺駅西児童館	国分寺西小学校体育館
国分寺公民館	※浸水の可能性がある避難所は無し	

第3章 都市基盤施設（インフラ）

1. 道路

(1) 施設状況（整備概況と老朽化状況）（本編 P137～143）

- 道路の整備や維持管理は、「人に優しい交通環境の整備（『下野市総合計画・基本構想（平成20～27年度）』）」として実施しています。
- 幹線道路について路面性状調査を実施しており、優先的に大規模修繕の検討が必要であると考えられる、舗装のひび割れ率が25%以上の延長割合は、幹線道路全体の約3割程度となっています（図3-1）。
- 橋りょうについては、平成26年4月現在、建設年度が判明しているもののうち、標準的な耐用年数と考えられる建設から60年以上が経過している橋りょうはありません。また、平成21年度に橋長15m以上の計37橋に関して点検を実施したところ、健全性は全体的には概ね良好でした。ただし、20年後には約3割、30年後には約半数が建設から60年以上が経過することになります（図3-2）。

表 3-1 道路の整備概況

施設種別	主な施設	整備数量
道路	一般道路	実延長：766,182.61m
	自転車歩行者道	実延長：20,217.51m
橋りょう	橋りょう	橋 数：243 橋
横断歩道橋	横断歩道橋	橋 数：1 橋
道路附属物	道路照明灯	基 数：427 基
	道路標識	基 数：10 基
	防護柵	延 長：109,334.38m
	側溝	延 長：468,208.71m
踏切施設	踏切道	箇所数：8 箇所

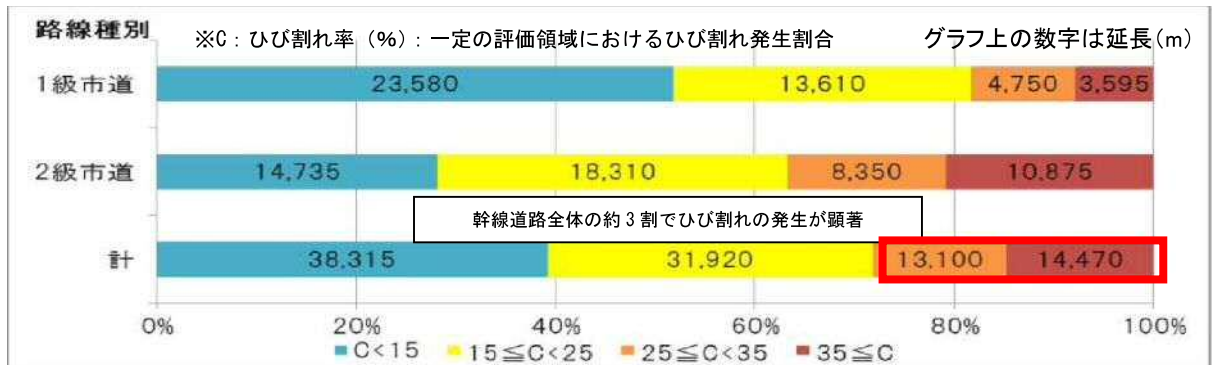


図 3-1 幹線道路の舗装のひび割れ発生状況

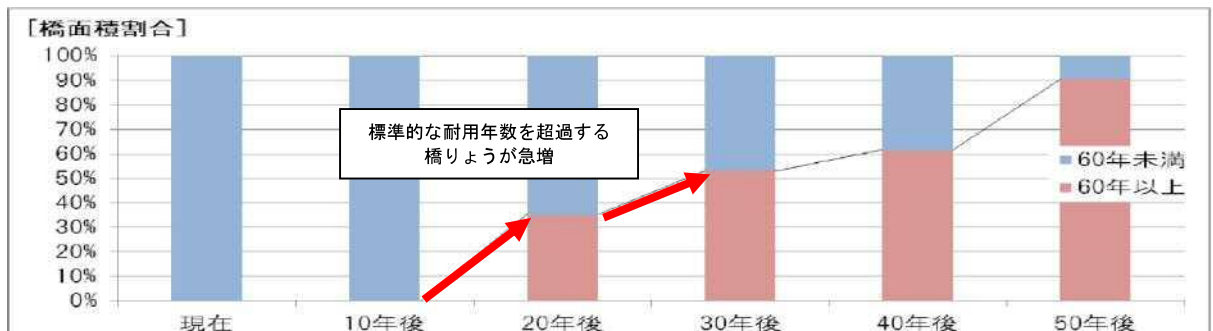


図 3-2 建設から60年以上が経過する橋面積割合の推移

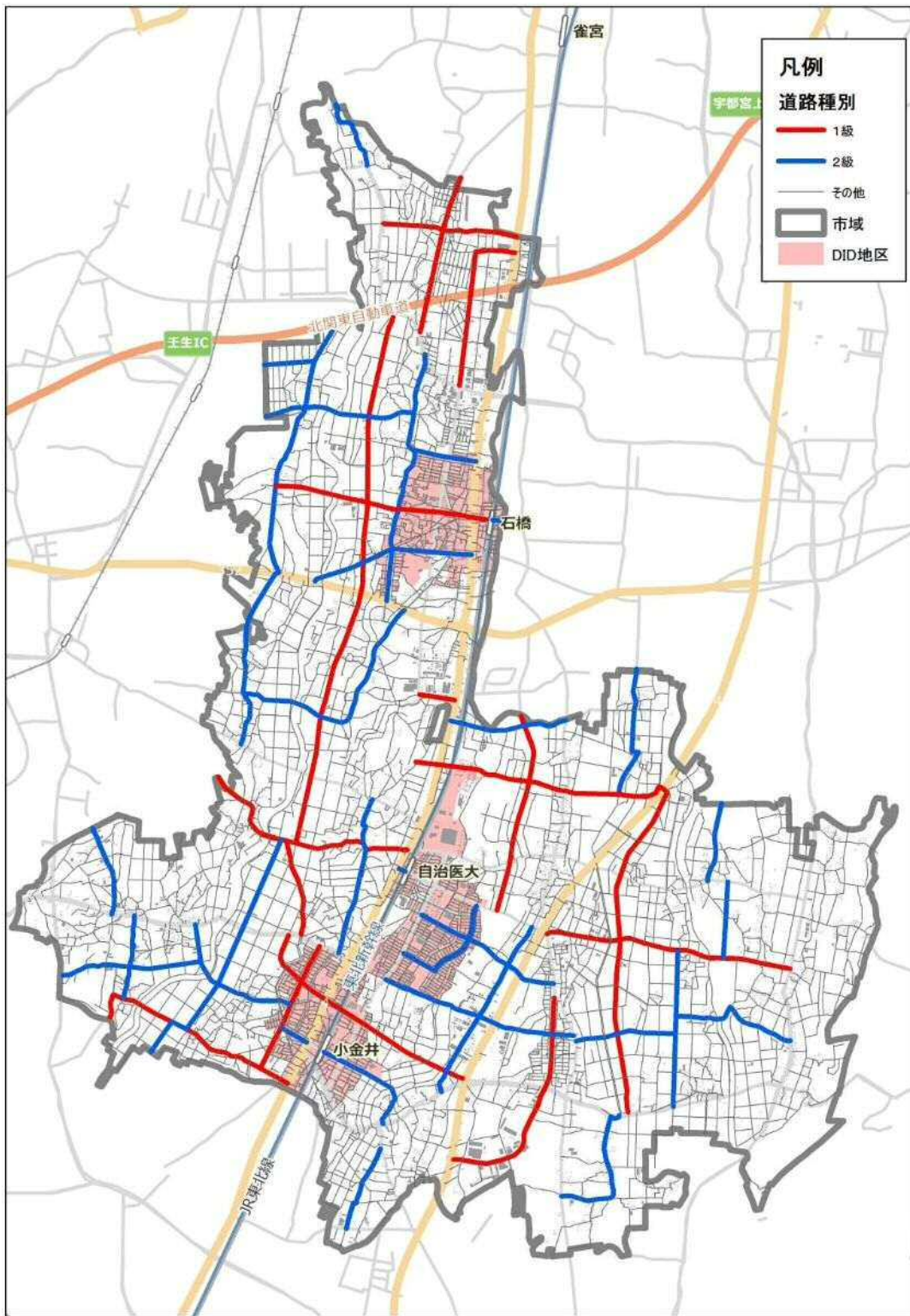


図 3-3 下野市が管理する道路の概況図

(2) 管理・運営状況 (本編 P145、146)

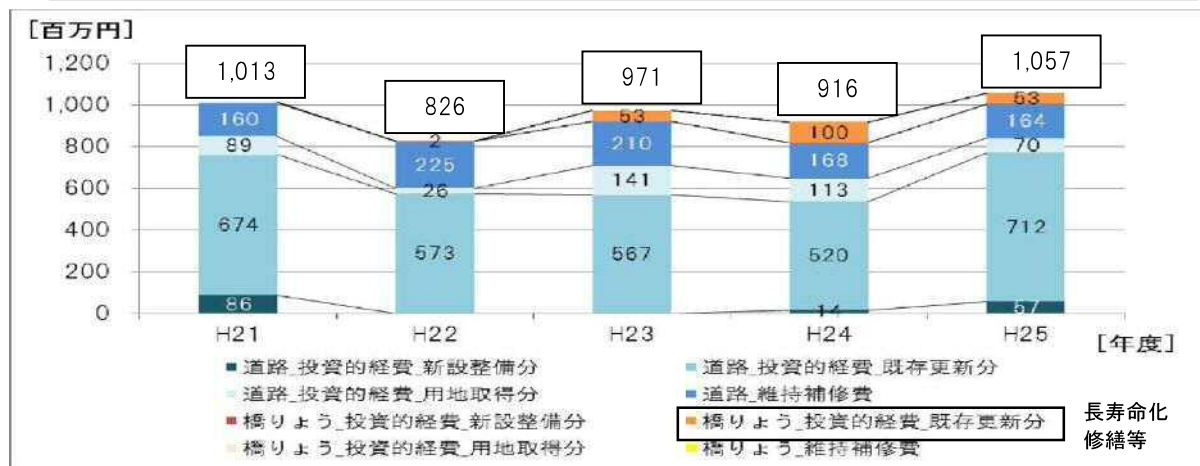
- 市の直営で道路巡回を実施しており、路面清掃や維持・修繕、街路樹管理等は民間に委託しています(表 3-2)。幹線道路については、平成 24 年度に『下野市幹線道路大規模修繕計画』を策定しました。
- その他、安全で快適な道路環境の維持向上と道愛する心を育むために、地域住民等のボランティア団体と市が連携・協力して道路美化活動を行う『愛ロードしもつけ』を推進しています。

表 3-2 管理・運営状況の概要

管理・運営項目	道路	橋りょう	横断歩道橋	道路附属物
日常管理 ・巡回 ・点検 ・清掃 ・維持・保守 など	<ul style="list-style-type: none"> ● 定期的な巡回を実施 ● 幹線道路の舗装は5年に1回、路面性状調査を実施(直近では平成 23 年度に実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 定期的な巡回を実施(今後、5年に1回定期点検を実施) ● 平成 21 年度に橋長 15m 以上の計 37 橋について点検を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 定期的な巡回を実施(今後、5年に1回定期点検を実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 定期的な巡回を実施(今後、5年に1回定期点検を実施) ● 維持・保守作業は民間委託により実施
修繕・更新等	<ul style="list-style-type: none"> ● 巡回や市民等からの通報による現場確認により、不具合等が認められた時点で対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成 22 年度に長寿命化修繕計画を策定し、計画的な修繕・架替えを実施(長寿命化修繕計画を運用中) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 巡回や市民等からの通報による現場確認により、不具合等が認められた時点で対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● 巡回や市民等からの通報による現場確認により、不具合等が認められた時点で対応
データ管理 ・施設台帳 ・点検結果 ・工事履歴 など	<ul style="list-style-type: none"> ● 道路台帳は電子データ及び紙資料で管理(台帳整備率: 100%) ● 点検結果は紙資料で保管 	<ul style="list-style-type: none"> ● 橋りょう台帳は電子データ及び紙資料で管理(台帳整備率: 100%) ● 点検結果は紙資料で保管 	<ul style="list-style-type: none"> ● 台帳は未整備 ● 点検は未実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 照明台帳は電子データ及び紙資料で管理(台帳整備率: 100%) ● 点検は未実施

(3) コスト状況 (本編 P148)

- 道路・橋りょうに係る経費は、平成 21 年度から平成 25 年度までの過去 5 年間で見た場合、年度当たり約 10 億円程度で、概ね横ばいに推移しています(図 3-4)。
- 道路については、投資的経費のうち大規模修繕等の既存更新分と、維持補修費の占める割合が大きくなっています。橋りょうについては、長寿命化修繕計画の策定により、平成 23 年度から長寿命化のための修繕等の投資的経費(既存更新分)を要しています。



※端数処理の関係上、年度当たりの合計金額と内訳金額の合計は必ずしも一致しない。

図 3-4 近年の投資的経費等の推移

2. 下水道

(1) 施設状況（整備概況と老朽化状況）（本編 P151～161）

- 下水道については、主として市街地における下水（雨水及び汚水）を排除・処理することで生活環境を向上するために整備を進めてきており、平成 26 年 3 月現在で、下水道普及率（公共下水道）は 73.9%（県下で第 3 位）となっています（図 3-5）。
- 膨大な延長を有する管路は、平成 26 年 4 月現在、建設年度が判明しているものについては、標準的な耐用年数と考えられる建設から 50 年以上が経過したものはありません。ただし、30 年後には全体の約半数が建設から 50 年以上経過することになります（図 3-6）。

表 3-3 下水道の整備概況

会計区分	主な施設		数量
(特別会計) 公共下水道	管路施設	管路	延長：324,920.43m
	建物施設	下水道庁舎	1 箇所
	その他施設	ポンプ	29 箇所
		雨水調整池	4 箇所
(特別会計) 農業集落排水	管路施設	管路	延長：105,412.98m
	建物施設	クリーンセンター	8 箇所
	その他施設	ポンプ	60 箇所
(一般会計) 柴・西坪山工業団地地区雨水管	管路施設	管路	延長：8,551.50m
	その他施設	雨水調整池	2 箇所

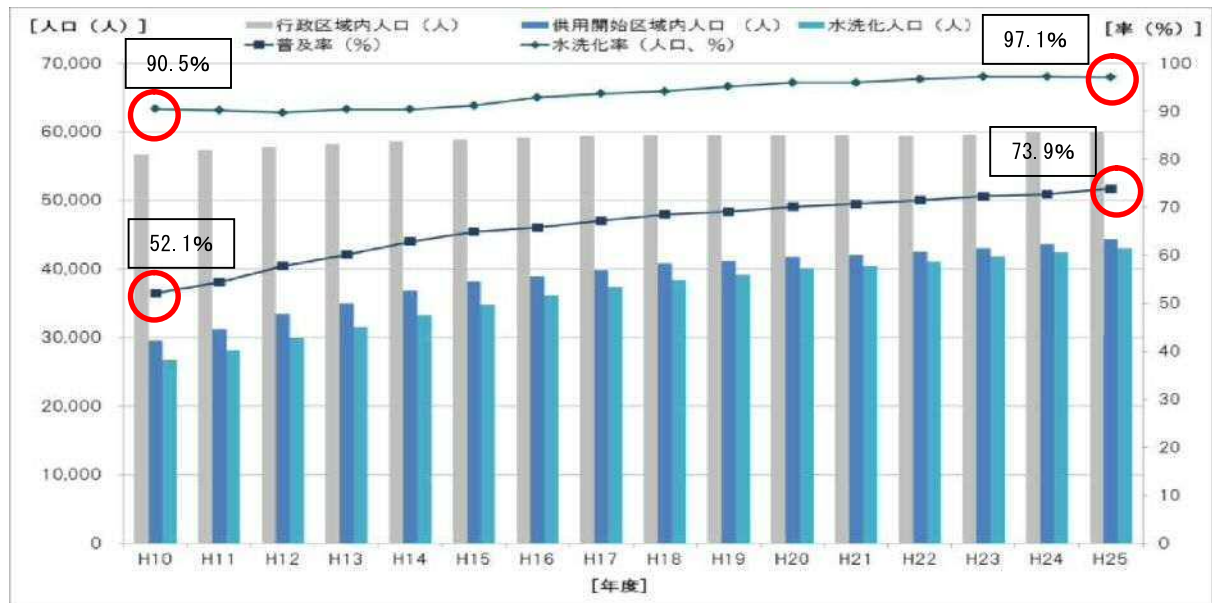


図 3-5 普及率や水洗化率等の推移

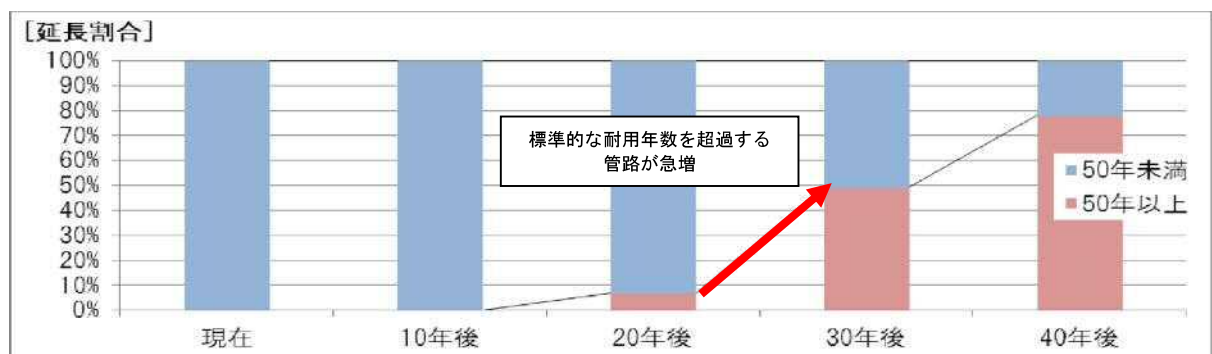


図 3-6 建設から 50 年以上が経過する管路延長割合の推移（公共下水道）

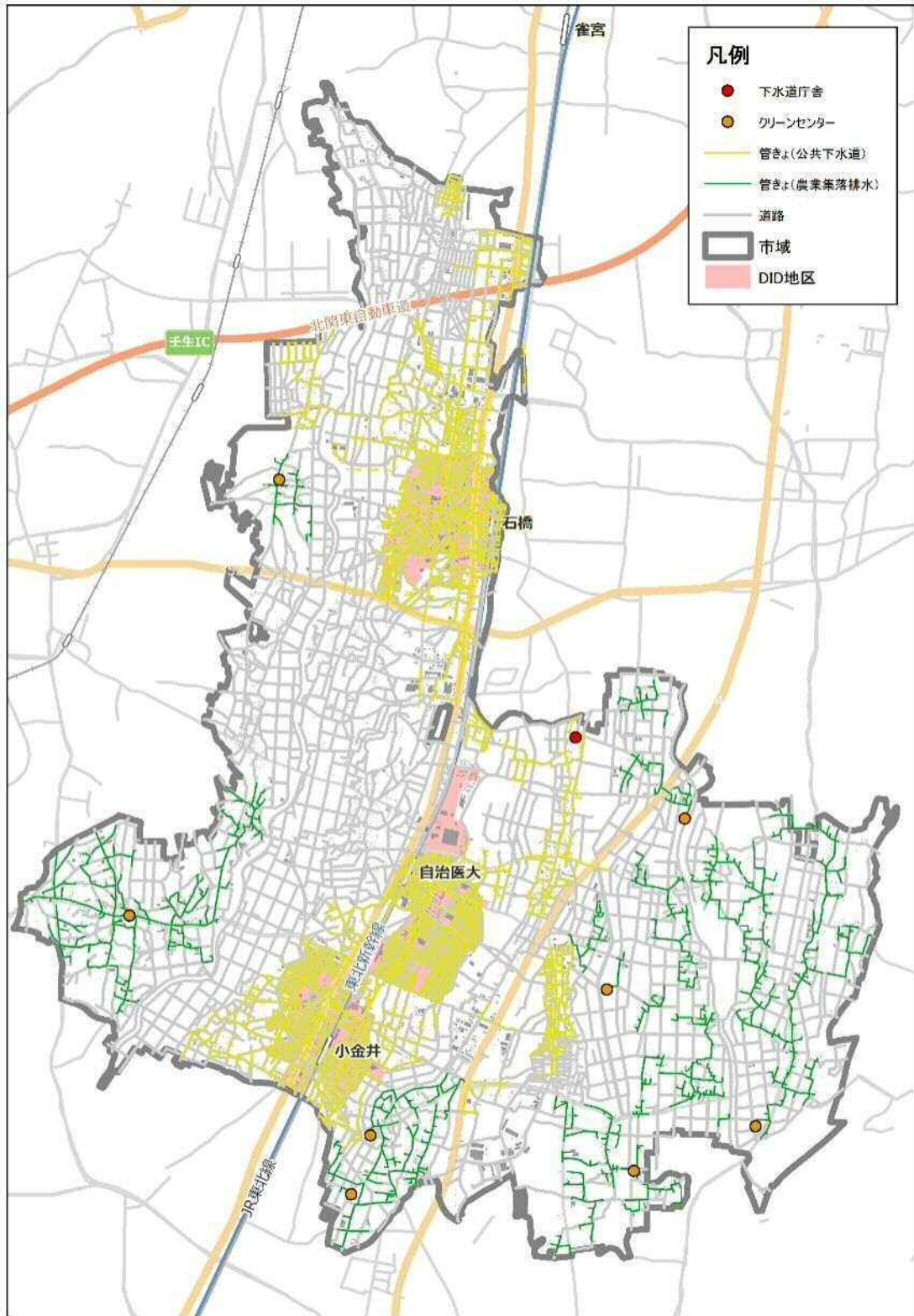


図 3-7 下野市が管理する下水道の概況図

(2) 管理・運営状況 (本編 P162)

- 各施設の新設・更新は、市が直営で実施しています。ポンプ場やクリーンセンターの維持管理の一部(各種点検、清掃、水質検査等)は、民間委託しています。
- 相談や要望としては、マンホール周りの陥没や臭いに関するものが多数を占めており、それらは現場を確認したうえで早急に対応しています。
- 公共下水道については、財政健全化に向けて平成 23 年 6 月に使用料改定を行いました。

表 3-4 管理・運営状況の概要

管理・運営項目		日常管理	修繕・更新等	データ管理
公共下水道	管路施設	● マンホールポンプの点検	● 異常個所等の発生により、随時、修繕等を実施	● 公共下水道台帳及び台帳データ
	建物施設等	● 民間委託	● 特になし	● 特になし
農業集落排水	管路施設	● マンホールポンプの点検	● 異常個所等の発生により、随時、修繕等を実施	● 農業集落排水管理データ 管路
	建物施設等	● 民間委託	● 特になし	● 特になし
柴・西坪山工業団地地区雨水管	管路施設	● 目視調査	● マンホール蓋及び点検口の交換を順次実施 ● 平成 26 年度末で 60 か所完了 ● 平成 27 年度以降 30 か所実施予定	● 平成 24 年度に現場測量による雨水台帳図を作成(ただし、点検口が開かない個所や常に水が入っている個所については推測により作成) ● 雨水台帳は紙ベースで作成
	建物施設等	● 調整池の法面除草を委託 ● 平成 26 年度は西坪山調整池内の樹木伐採を実施	● 特になし	● 特になし

(3) コスト状況 (本編 P163、164)

- 近年 5 年間の収益的収支は、公共下水道、農業集落排水ともに、収益が支出を上回って安定しており、その金額は概ね横ばいの傾向となっています(図 3-8 の左側)。
- 資本的収支は、公共下水道については収益が支出を上回っていますが、農業集落排水では支出が上回って推移しています(図 3-8 の右側)。

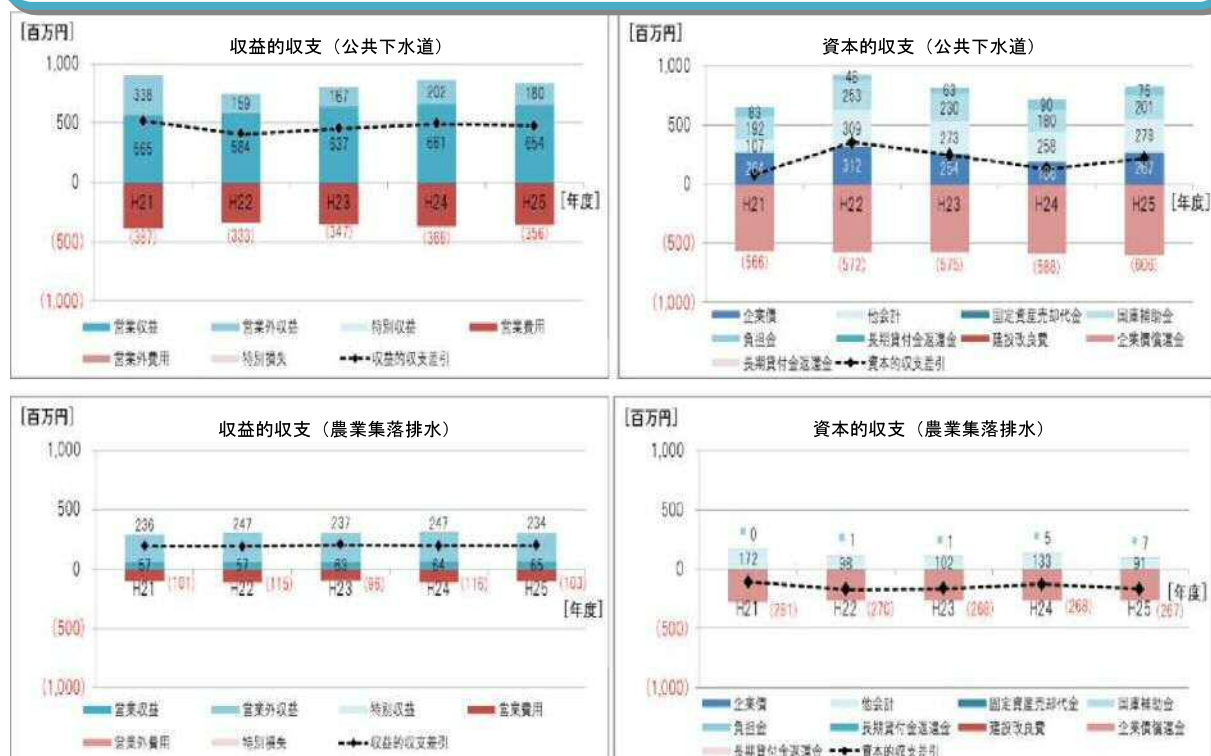


図 3-8 近年の収益的収支及び資本的収支

3. 上水道

(1) 施設状況（整備概況と老朽化状況）（本編 P169～174）

- 上水道については、市民への安全な水の安定的な供給を目的に整備を進めてきており、平成 26 年 3 月現在で、上水道普及率は 97.1%と県下では高い水準（図 3-9）となっていますが、引き続き、未供給区域の解消が必要です。また、市民が安心して水道水を利用できるよう、取水井・配水施設の監視・維持管理、水質検査等による水の品質管理を徹底しています。
- 膨大な延長を有する管路は、平成 26 年 4 月現在、標準的な耐用年数と考えられる建設から 40 年以上が経過している延長は全体のわずか 1%程度（約 7km）となっており、10 年後も全体の約 1 割程度に留まります。ただし、20 年後には急増し、全体の約 6 割が建設から 40 年以上経過することになります（図 3-10）。

表 3-5 上水道の整備概況

主な施設		数量
管路施設	導・送・配水管	延長：498,073m
	水道庁舎（配水場）	1 箇所
建物施設等	配水場	5 箇所
	水源（井戸）	33 箇所

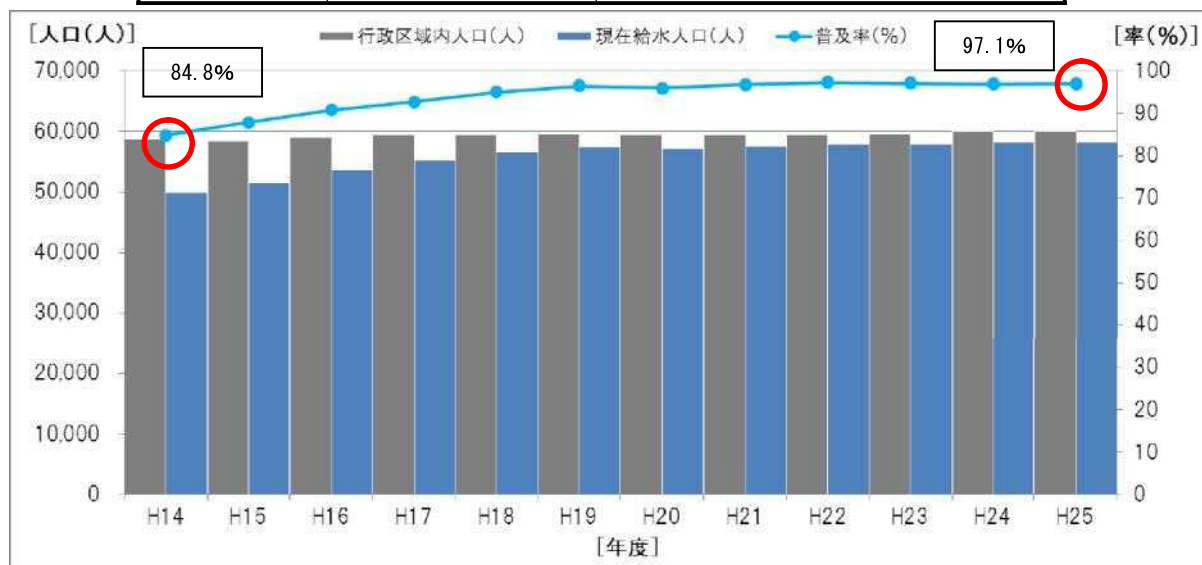


図 3-9 普及率等の推移

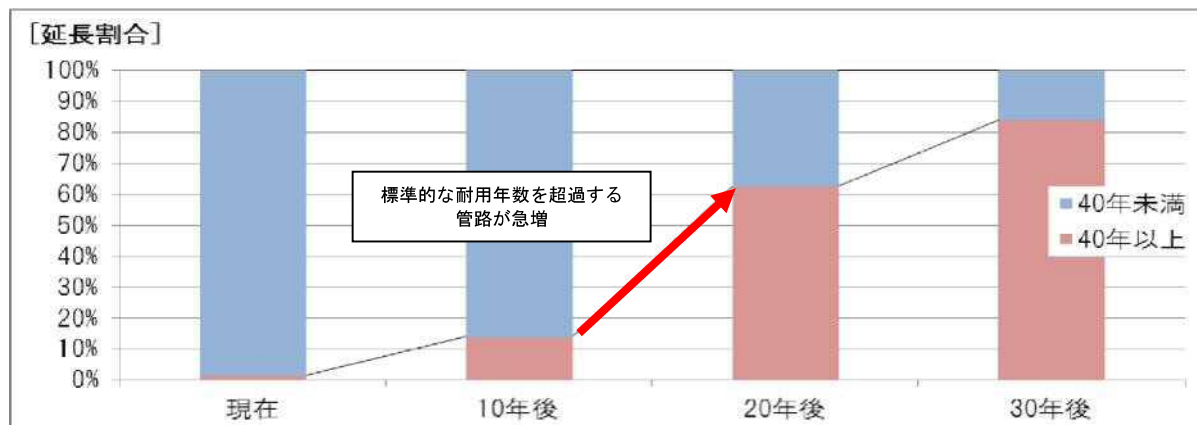


図 3-10 建設から 40 年以上が経過する管路延長割合の推移

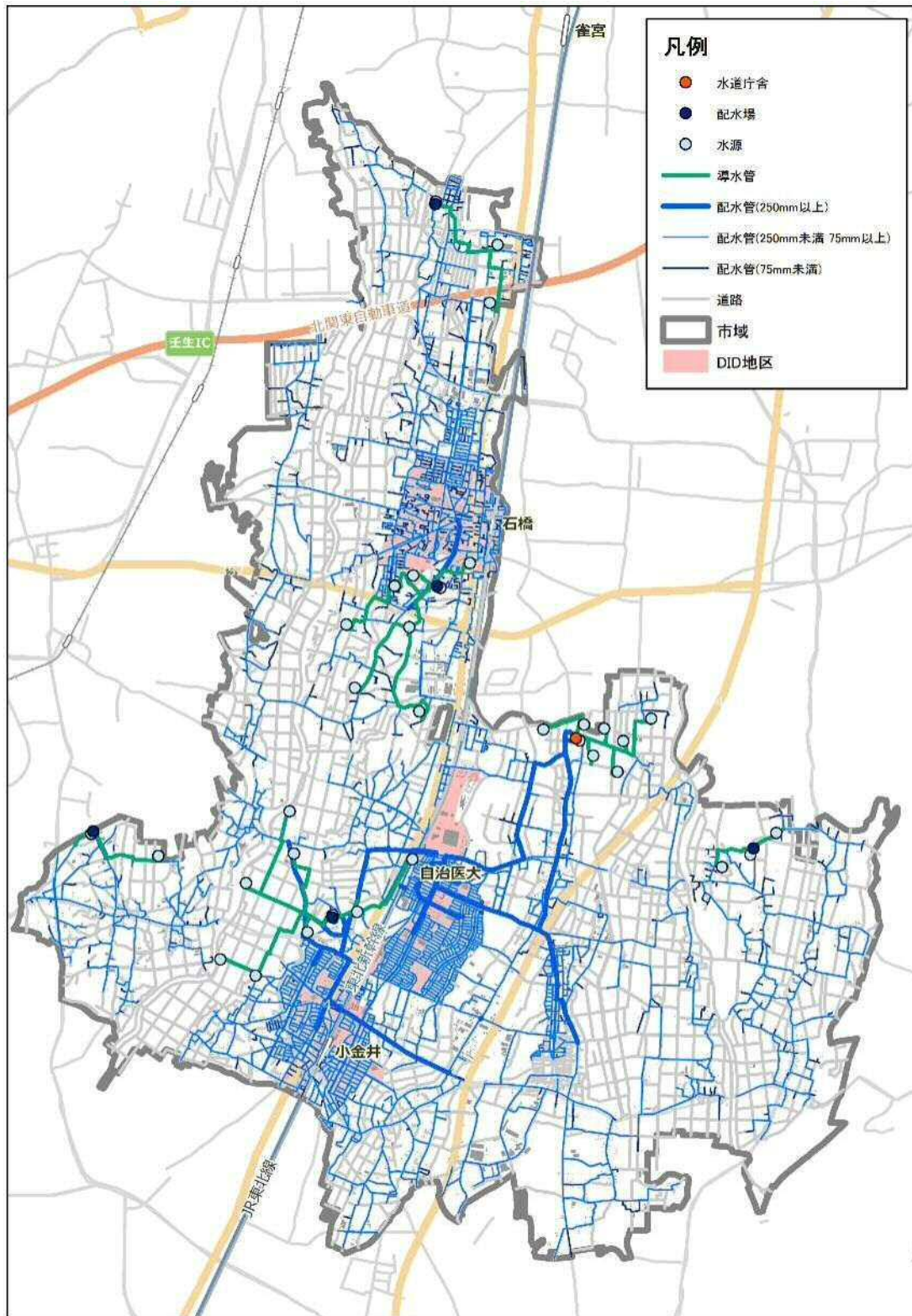


図 3-11 下野市が管理する上水道の概況図

(2) 管理・運営状況（本編 P175）

- 各施設の新設・更新、維持管理等は市が直営で実施しています。そのうち、設備の日常管理と料金の賦課徴収等については民間委託しています。
- 修繕・更新等については、水需要予測や料金収入予測による中期的な収支の見込みに基づく「中期経営計画」を策定し、計画的に実施しています。

表 3-6 上水道管理の概要

管理・運営項目	管路施設	建物施設等
日常管理 ・巡回 ・点検 ・清掃 ・維持保守 など	● 漏水等の不具合の発生に応じて対応	● 機械設備等は民間委託により実施 ● 配水池の清掃は計画的に実施
修繕・更新等	● 重要給水施設までの既設配水管は、中期経営計画に基づき耐震管への布設替えを実施	● 機械設備等は中期経営計画に基づき実施
データ管理 ・施設台帳 ・点検結果 ・工事履歴 など	● 施設台帳で管理 ● 一部はマッピングシステムにより管理（平成26年度には施設台帳をマッピングシステムでデータ化）	● 建屋は施設台帳で管理 ● 機械設備等は施設台帳に工事履歴を入力

(3) コスト状況（本編 P176、177）

- 近年 5 年間の収益的収支は、収益が支出を上回って安定しており、その金額は概ね横ばいの傾向にあります。資本的収支は、支出が収益を上回っていますが、それら不足額については減価償却費等で補てんするため、上記の収益的収支の差額が、総収支差引となります（図 3-12）。
- 一方、近年 5 年間の給水原価は供給単価を下回って横ばいに推移しており、供給体制・経営状況は現在のところ良好です（図 3-13）。

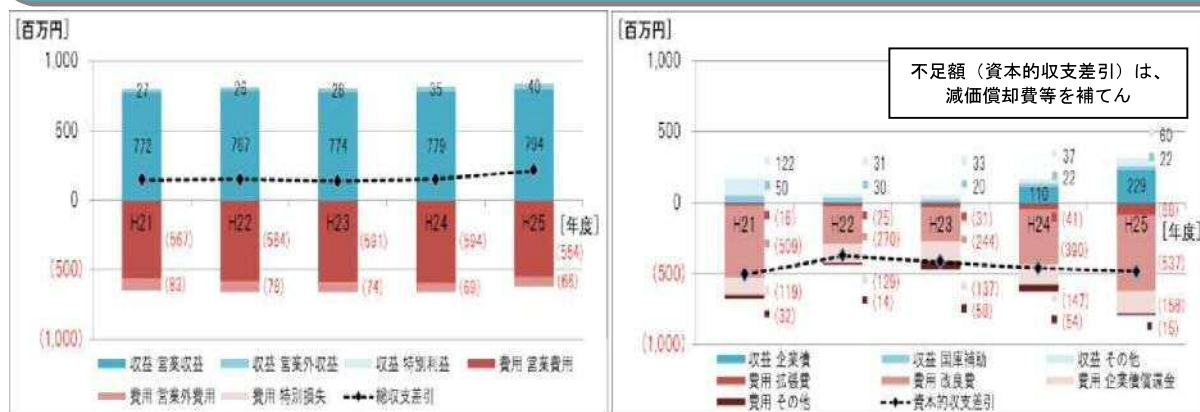


図 3-12 近年の収益的収支（左）及び資本的収支（右）

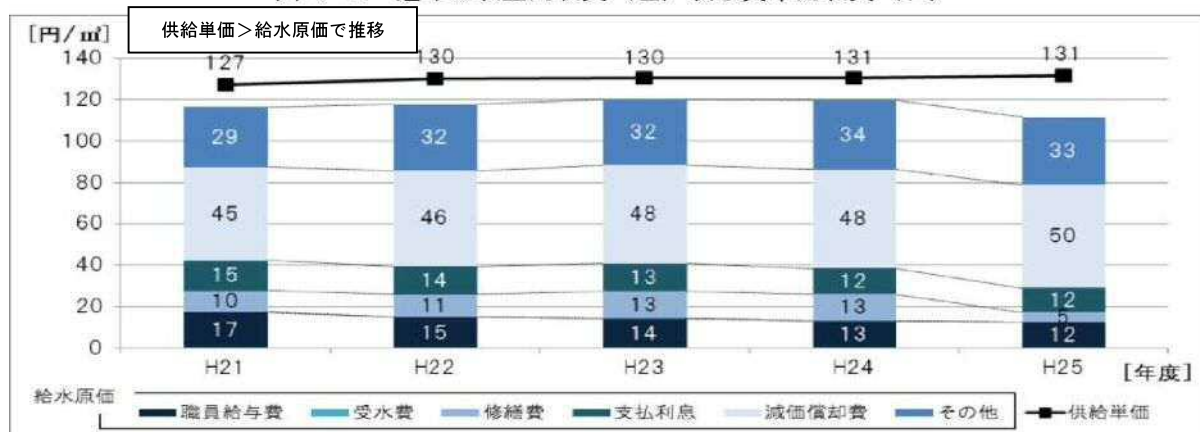


図 3-13 給水原価と供給単価の推移

第4章 公共施設等に係る今後のマネジメントの推進方針

(1) 公共施設等全体（ハコモノ・インフラ）の中長期的な経費の見通し

1) 将来推計（概算）の算定条件

本書で対象とする公共施設等を、将来にわたり現状の施設規模・施設内容を維持するものとして、下記の条件のもとに、今後30年間の大規模改修・更新費用について概算を行いました。（推計期間は、既存施設の更新（耐用年数）が一巡する60年間で見ると、社会情勢等の変化から長期となりすぎるため、大規模改修が一巡する30年間とします。）

ア) ハコモノの場合（本編 P134）

- 大規模改修・更新費の算出は、総務省公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針（平成26年4月22日）において提供されている更新費用試算ソフト ver. 2.00の基本設定に基づき行います。
- 大規模改修実施年は、建物が築30年に到達した段階で、大規模改修期間を2年間として算出します。
- 建替えは、建物が築60年に到達した段階で、建替え期間を3年間として算出します。
- なお、推計初年度以前に大規模改修年数を経過していた場合は、推計初年度（平成27年度）から2年間を大規模改修時期として計上します。
- 将来更新費は、更新費用試算ソフト ver. 2.00の基本設定の更新単価と市の実績値を参考に、建物の種類別に延床面積当たりの単価を設定した上で、更新単価×延床面積で算出します。

表 4-1 大規模改修及び更新単価の設定

	大規模改修	更新
市民文化系施設	250 千円/m ²	400 千円/m ²
社会教育系施設	250 千円/m ²	400 千円/m ²
スポーツ・レクリエーション系施設	200 千円/m ²	360 千円/m ²
産業系施設	250 千円/m ²	400 千円/m ²
学校教育系施設	90 千円/m ²	270 千円/m ²
子育て支援施設	90 千円/m ²	270 千円/m ²
保健・福祉施設	200 千円/m ²	360 千円/m ²
医療施設	250 千円/m ²	400 千円/m ²
行政系施設	250 千円/m ²	400 千円/m ²
公営住宅	170 千円/m ²	280 千円/m ²
公園	90 千円/m ²	270 千円/m ²
供給処理施設	200 千円/m ²	360 千円/m ²
その他	200 千円/m ²	360 千円/m ²

※網かけ部分については、市の実績単価。

イ) インフラの場合（本編 P149、167、178）

- 表 4-2 に示す更新単価（更新費用試算ソフト ver. 2.00 の基本設定の更新単価と市の実績値を参考に設定）、耐用年数に基づき、建設年度から耐用年数経過時に更新費用を算出します。
- 道路舗装の費用は、標準的な耐用年数を 15 年と設定し、修繕単価×実面積で算出した費用を 15 で除して、単年度当たりの費用として計上します。
- 橋りょうの費用は、更新単価×橋面積で算出します。
- 管路の費用は、管径別の更新単価×延長で算出します。
- 下水道の建物施設（下水道庁舎、クリーンセンター）、上水道の建物施設（水道庁舎、配水場）は、ハコモノの行政系施設または供給処理施設に準じて算出します。

表 4-2 インフラ更新単価の設定

分類	種別	細別	更新単価	耐用年数
道路	一般道路	-	5 千円/㎡	15 年
	橋梁	-	502 千円/㎡	60 年
下水道	管路	管径～250 mm	64 千円/m	50 年
		管径 251 mm～500 mm	116 千円/m	50 年
		管径 501 mm～1000 mm	295 千円/m	50 年
		管径 1001 mm～2000 mm	446 千円/m	50 年
		管径 2001 mm～3000 mm	1,680 千円/m	50 年
		管径 3001 mm以上	2,347 千円/m	50 年
上水道	導水管	300 mm未満	70 千円/m	40 年
		300 mm～500 mm未満	114 千円/m	40 年
	送水管	500 mm～1000 mm未満	161 千円/m	40 年
	配水管	50 mm以下	15 千円/m	40 年
		75 mm以下	38 千円/m	40 年
		100 mm以下	40 千円/m	40 年
		150 mm以下	45 千円/m	40 年
		200 mm以下	50 千円/m	40 年
		250 mm以下	103 千円/m	40 年
		300 mm以下	106 千円/m	40 年
		350 mm以下	111 千円/m	40 年
		400 mm以下	116 千円/m	40 年
		450 mm以下	121 千円/m	40 年

※網かけ部分については、市の実績単価。

2) 公共施設等全体（ハコモノ・インフラ）の中長期的な経費の見通し結果（本編 P181）

- ハコモノ・インフラ全体に要する概算費用は、30年間で総額約1,239億円、年平均で41.3億円、平成27～36年度の10年間は約29.8億円、平成37～46年度の10年間は約44.6億円、平成47～56年度の10年間は約49.5億円と試算されます。これらは、過去5年間（平成21～25年度）の平均投資的経費約40.5億円（一般会計31億円（新庁舎建設費用除く）、下水道6.5億円、上水道3億円）に対して、約0.7～1.2倍となります。
- 推計期間当初（平成27、28年度）は、既に大規模改修の時期を過ぎた積み残し分により大規模改修費の占める割合が大きくなっていますが、平成29～35年度は、過去5年間の平均投資的経費を下回っています。
- 平成36年度以降はインフラの更新需要が本格的に発生する見込みとなることから、全体費用も年平均約48億円と急激な増加が予想されます。
- また、分野別の傾向として、ハコモノについては、最初の10年間（平成27～36年度）は、大規模改修のみであり、年平均約11億円、特に、平成29～35年度は年平均約8億円程度と試算されます。平成37年度からは更新費用が必要となります。
- インフラについては、道路に係る経費は毎年一定以上の経費を要しますが、上水道については特に平成36～47年度の期間に更新経費が集中します。また、下水道はそれに続くような形で、平成46～56年度の期間に更新経費が集中します。
- 推計については、一定の前提条件を設定して試算した概算であるため、今後、実際に必要となる金額とは異なります。

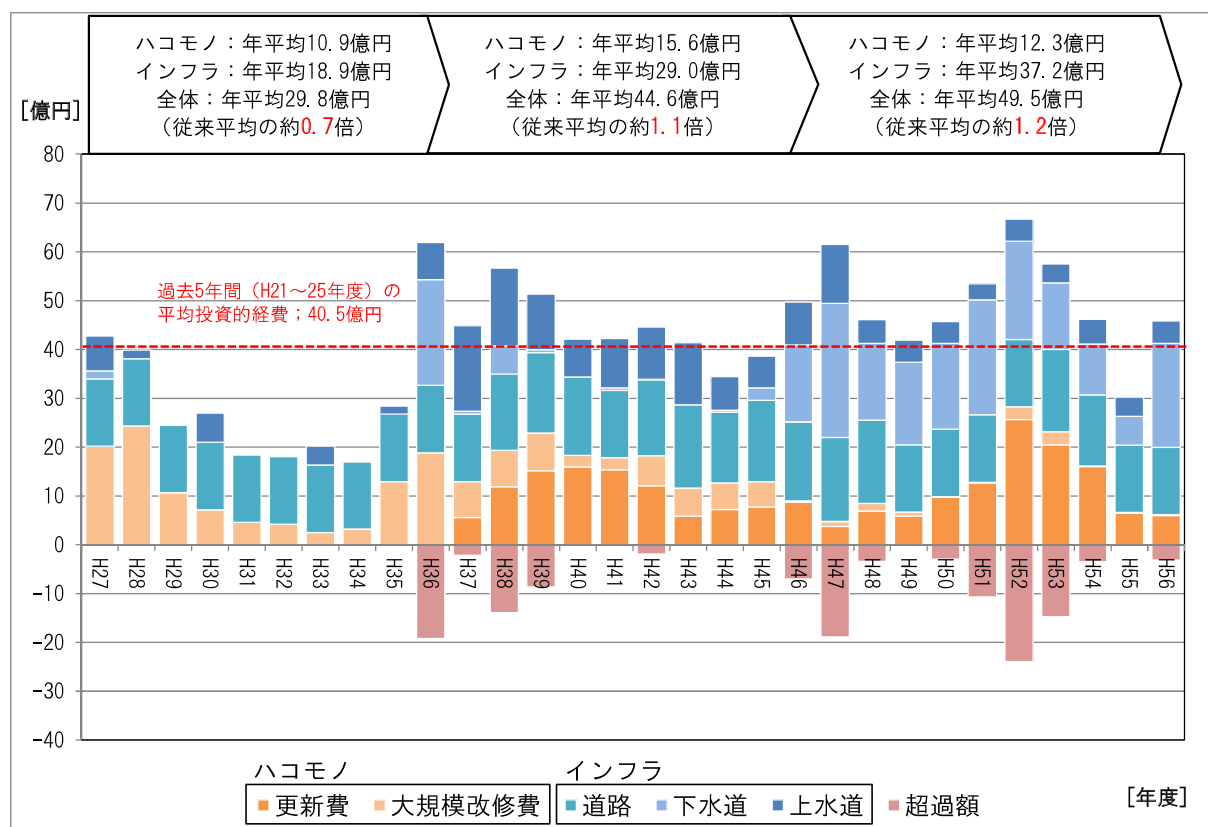


図4-1 中長期的な経費（更新費用等）の見通し（ハコモノ・インフラ）

(2) 公共施設等の管理に係る課題（本編 P182）

- 将来の人口動態の変化に伴い、税収や利用収益の減収が見込まれ、一方で前述したとおり、施設老朽化に伴う必要経費の増加により、いかに限られた人員・予算の中で持続的な管理運営を推進していくかが課題となります。コスト縮減にあたっては、例えば施設の確保ではなく機能の確保の観点から、将来の人口動態や市民ニーズを踏まえた“施設の統廃合”、又はこれまでの標準的な耐用年数や劣化が顕著となった時点で大規模な修繕・更新を行う対症的な管理ではなく、日常管理の徹底や劣化が軽微な段階で対策を実施する予防保全的な管理への転換による、“施設の長寿命化”を図り、トータルコストの縮減と年度当たりの費用を平準化していくことが重要となります。
- 施設の管理にあたっては、各施設の基礎情報（建設年次、構造形式、規模等の施設諸元）が不可欠となります。しかし、施設に係る台帳等の情報管理をはじめ、日常管理、修繕・更新等については、それぞれの所管課等で個別に保有・管理されており、全庁的なデータの統一や整理がなされていない状況です。そのため、施設の整備などを含めた、全庁的なデータの整理・収集・管理体制を整備する必要があります。

(3) 今後の推進方針（本編 P182、183）

- 全ての公共施設等を将来にわたり維持していくために、その経費を確保し続けていくことは極めて難しいと考えられるため、この先、施設の改修・更新時期を見通し、中長期的な視点による計画的な公共施設マネジメントの取り組みが必要です。
- 市が管理する公共施設等は、ハコモノやインフラと多岐にわたることから、全体コストの最適化の観点で、例えば統廃合等による抜本的なコスト縮減や、一方で計画的な維持管理によって施設を長寿命化することでのコストの縮減・平準化等、各施設の特性に応じためりはりのある基本方針の検討が重要となります。
- 本市では、本白書にて整理した各施設や取組等の現状を踏まえて、平成 28 年度までに、下記の着眼点から今後の公共施設マネジメントの基本方針を策定します。
 - (ア) 公共施設等の管理に関する基本的な考え方
 - ① 点検・診断等の実施方針
 - ② 維持管理・修繕・更新等の実施方針
 - ③ 安全確保の実施方針
 - ④ 耐震化の実施方針
 - ⑤ 長寿命化の実施方針
 - ⑥ 統合や廃止の推進方針
 - ⑦ 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針
 - (イ) フォローアップの実施方針
 - (ウ) 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針
- 上記の基本方針を踏まえて、順次、個別施設ごとの具体的な長寿命化計画等の策定、または既存計画の必要な見直しの検討を実施していきます。
- また、公共施設マネジメントは、市全体の取り組みとなるため、庁内各課間の調整・連携を図るとともに、市民の意見を取り入れながら、公共施設マネジメントの取り組みを推進していきます。

